

# 2021 年度 定時社員総会 資料

日 時 2021 年 5 月 31 日（月） 17：15-18：15  
場 所 オンラインでの開催

1. 会長挨拶
2. 定数確認
3. 議長選任

## 目的事項

### 報告事項

- (1) 令和 2 年度 活動報告概要
- (2) 令和 2 年度（公益社団法人第 10 期）事業報告の件
- (3) 令和 3 年度（公益社団法人第 11 期）事業計画書及び収支予算書等の件

### 決議事項

- (1) 第 1 号議案 令和 2 年度（公益社団法人第 10 期）決算承認の件

## 資料

1. 令和 2 年度事業報告 ..... P. 3～38
2. 令和 3 年度事業計画書 ..... P. 39～53
3. 令和 3 年度収支予算書 ..... P. 54～55
4. 令和 2 年度決算報告書 ..... P. 56
  - (1) 貸借対照表..... P. 56
  - (2) 正味財産増減計算書..... P. 57～58
  - (3) 正味財産増減計算書内訳表..... P. 59～60
  - (4) 財産目録..... P. 61
  - (5) 財務諸表に対する注記および附属明細書..... P. 62～63
  - (6) 監査報告書..... P. 64～66



# 令和2年度 事業報告

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

公益社団法人日本地球惑星科学連合

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4階

電話: 03-6914-2080

Fax: 03-6914-2088

## 令和2年度事業報告

公益社団法人第10期（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

公益社団法人日本地球惑星科学連合（以下、「連合」）が定款に定める事業の概要は以下の6通りである。

1. 地球惑星科学に関わる研究発表会および国際会議等の開催
  - (1) 日本地球惑星科学連合大会（連合大会）の開催 [定款第5条（1）]
  - (2) 公開プログラム「高校生によるポスター発表」の開催 [定款第5条（1）、（2）]
  - (3) 一般公開講演会の開催 [定款第5条（2）]
  - (4) 「スペシャルレクチャー」の開催 [定款第5条（2）]
  - (5) 地球惑星科学関連の研究教育機関・学協会・プロジェクト・民間企業の紹介および展示、地球惑星科学関連書籍・機器・資料の展示・頒布 [定款第5条（7）]
  
2. 学会誌その他の刊行物の発行と情報発信
  - (1) 学術雑誌等の出版の高度化 [定款第5条（2）]
  - (2) 加盟学協会による学術誌等の出版推進 [定款第5条（2）]
  - (3) ニュースレター誌「Japan Geoscience Letters (JGL)」の発行 [定款第5条（2）]
  - (4) ウェブサイト、メールニュースを活用した広報・普及事業 [定款第5条（2）]
  
3. 国および社会一般からの諸要請に対する地球惑星科学コミュニティの意見集約とこれに基づく提言
  - (1) 学協会長会議の開催 [定款第5条（3）]
  - (2) 地球惑星科学コミュニティの意見集約 [定款第5条（3）（6）]
  
4. 地球惑星科学に関わる外国学協会との連携と国際プロジェクトの推進
  - (1) 地球惑星科学に関わる国際学協会との連携および協力 [定款第5条（4）]
  - (2) 国際科学（地学・地理）オリンピック活動支援 [定款第5条（2）]
  
5. 地球惑星科学知見の社会還元
  - (1) 複合的自然災害への対応と科学的提言の発信 [定款第5条（5）]
  - (2) 複合的自然災害リテラシーの普及 [定款第5条（5）]
  
6. セクション・サイエンスボード、および委員会等活動
  - (1) セクション・サイエンスボード活動 [定款第5条（3）（6）]
  - (2) 顕彰制度 [定款第5条（1）（2）]
  - (3) 各種委員会活動 [定款第5条（1）～（7）]

以下に、個別の事業の状況について述べる。

## 1. 地球惑星科学に関わる研究発表会および国際会議等の開催

地球惑星科学の一層の発展に寄与することを目的とし、当該科学に関連する研究、教育に携わる、あるいは関心を持つ全ての人々を対象に、公開で学術大会を開催し、学術講演、ポスター発表による関連分野の研究発表、情報交換の場を設けることを目的として、日本地球惑星科学連合大会（以下、「連合大会」という。）を開催した。特に、2020年大会はAGUとの共催とし、連合大会の開催に関連して、講演募集、プログラム編成、ユニオン・パブリックセッションの設定、アウトリーチプログラムの企画等、に関わる事業を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大状況下のため、本大会は当初の期間（5月24日（日）～28日（木））を延期・延長し、完全オンライン大会として実施した。

### (1) 日本地球惑星科学連合 2020年大会の開催(AGUとの共催)

大会名称：JpGU-AGU Joint Meeting 2020:Virtual

会期：2020年7月12日（日）～19日（日）8日間

開催形式：完全オンライン開催（約30チャンネルのZoom meetingsによるDFSおよび  
口頭講演の他、iPosterによる発表、および各種企画など）

大会委員長：榎並正樹（名古屋大学）

主催（共同開催）：公益社団法人日本地球惑星科学連合、米国地球物理学連合（AGU）

後援：41団体

協賛：日本高圧力学会、日本サンゴ礁学会、公益社団法人 日本天文学会、  
公益社団法人 日本地震工学会、公益社団法人 土木学会、  
公益社団法人 地盤工学会、公益社団法人 日本地すべり学会、公益社団法人砂防学会

#### ■ 開催セッション数：275

セッションカテゴリー	開催数
U: ユニオン	18
O: パブリック	5
P: 宇宙惑星科学	27
A: 大気水圏科学	60
H: 地球人間圏科学	31
S: 固体地球科学	70
B: 地球生命科学	6
G: 教育アウトリーチ	4
M: 学際・広領域	54
計	275

（参考：過去開催セッション数）

2019年240件、2018年230件、2017年253件、2016年194件、2015年189件、2014年193件、2013年180件、うち、国際セッション数：2016年63件、2015年55件、2014年43件、

2013年42件、2012年42件

■ 講演投稿数・発表数・Zoom live 数

2020年2月末における投稿数：5240件

iPoster 統計

iPoster 作成者数：3601名（高校生58件、出展64件を含む）

iPoster 公開数：4121件

開催 Zoom live 数：202

開催 DFS：186

一般セッション数（一部のユニオンおよびパブリックセッション）：16

（注意）今大会では、開催方式の詳細を5月に告知し、投稿取り下げを許可したうえで、通常セッション発表はオンライン上にて iPoster 作成・公開を発表条件として課す一方、通常セッションには Zoom 上にてリアルタイム議論を自由に行っていただく Discussion Forum Session (DFS)を任意で企画・実施いただいた。なお、上記一般セッションにおいては、Zoom 上にてプログラム通りの口頭講演を実施・配信した。

（参考：昨年までの講演投稿数）

- ・ 発表論文数：2019年5028件、2018年5001件、2017年5645件、2016年4515件、  
2015年4037件、2014年3806件、2013年3980件
- ・ 口頭発表：2019年2624件、2018年2691件、2017年2867件、2016年2435件、  
2015年2545件、2014年2428件、2013年2226件
- ・ ポスター：2019年2404件、2018年2310件、2017年2778件、2016年2080件、  
2015年1492件、2014年1378件、2013年1754件

■ 参加登録者数：5993名

（内訳）一般3104、小中高教員28、大学院生1305、  
シニア77、学部生640、高校生以下28、  
パブリックセッション一般参加者308  
高校生セッション関係者239  
ジオパーク関係者91、ゲスト84、  
出展者53、プレス36

各開催日のログイン者数

7/12：3380名

7/13：3737名

7/14：3447名

7/15：3091名

7/16：2784名

7/17：865名

7/18：381名

7/19：779名

(参考：昨年までの参加者数)

2019年8390名、2018年7968名、2017年8450名、2016年7240名、2015年6689名、2014年7046名

(参考：2019年大会)

- ・参加登録者数：6347名  
一般3855、小中高教員35、大学院生1479、シニア125、学部生823、  
高校生以下30
- ・同伴者数：43名
- ・アウトリーチ参加者数：1304名  
パブリックセッション一般参加者：654  
高校生セッション関係者：355  
ジオパーク関係者：59  
中学生アウトリーチ企画参加者：112  
高校生アウトリーチ企画参加者：113  
教員向アウトリーチ企画参加者：11
- ・出展関係者数：428名
- ・ゲスト：120名
- ・プレス：76名
- ・ボランティア：60名
- ・スタッフ：12名

## (2) 公開プログラム「高校生によるポスター発表」の開催

連合大会において、高校生を対象とした公開プログラム「高校生によるポスター発表」を開催し、高校生の研究成果発表に対して研究者や一般の参加者が聴講し意見交換を行った。また、優秀発表を表彰した。

開催日：2020年7月12日（日）・19日（日）

場 所：オンライン開催

主 催：公益社団法人日本地球惑星科学連合 広報普及委員会

実施責任者 広報普及委員会副委員長 原 辰彦（国立研究開発法人建築研究所）

発表数：67件

参加39高校、1科学館（発表順）

池田学園池田高等学校、長野県屋代高等学校城北高等学校、名古屋高等学校、滝高等学校、市川学園市川高等学校、兵庫県立加古川東高等学校、高知県立室戸高等学校、横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校、栄東高等学校、札幌日本大学高等学校、土佐高等学校、静岡県立磐田南高等学校、兵庫県立姫路東高等学校、宮城県利府高等学校、長野県諏訪清陵高等学校、大阪府立今宮工科高等学校 定時制の課程、大阪府立大手前高等学校 定時制の課程、大阪府立春日丘高等学校 定時制の課程、東京都立多摩科学技術高等学校、奈良県立青翔高等学校、山梨県立日川高等学校、

東京都立戸山高等学校、本郷高等学校、愛知県立一宮高等学校、海城高等学校、海城中学高等学校、マリエント「ちきゅう」たんけんクラブ・シニア、宮城県古川黎明中学校・高等学校、学校法人池田学園 池田高等学校、酒田南高等学校、静岡県立韮山高等学校、京都府立嵯峨野高等学校、福井県立若狭高等学校、埼玉県立春日部高等学校、千葉県立船橋芝山高等学校、静岡県立静岡高等学校、東京都立立川高等学校、岐阜県立岐山高等学校、中央大学附属中学校・高等学校

#### 優秀研究賞（10件）

- ・ 兵庫県立加古川東高等学校「ため池の『池干し』がリン循環に与える影響」
- ・ 栄東高等学校「物体の形状変化に伴う流体による抵抗の大小比較と抵抗係数の算出実験 ～抵抗係数を算出するための数式の推定～」
- ・ 土佐高等学校「液状化現象による被害を考慮した避難経路の考察」
- ・ 静岡県立磐田南高等学校「過去に発生した4回の巨大ジェットと対流圏の気象現象との関係」
- ・ 東京都立戸山高等学校「地球温暖化が雪質に与える影響 ～雪水比の経年変動から探る～」
- ・ 東京都立戸山高等学校「爆弾低気圧の発達条件」
- ・ 宮城県古川黎明中学校・高等学校「回折格子を用いた流星の分光観測」
- ・ 静岡県立静岡高等学校「アナログ実験によるつむじ風の発生・消滅条件の探求」
- ・ 東京都立立川高等学校「視程観測の自動化」
- ・ 中央大学附属中学校・高等学校「流星群の自動観測・通知システムの開発 ～Arduinoを用いた流星シグナルの検出とデータ出力～」

#### 研究奨励賞（9件）

- ・ 滝高等学校「改良型レインゴーランドの製作」
- ・ 宮城県利府高等学校「土によって変わる放射線量の関係」
- ・ 大阪府立今宮工科高等学校 定時制の課程 大阪府立大手前高等学校 定時制の課程 大阪府立春日丘高等学校 定時制の課程「『固体版クロマトグラフィ』をめざして ～微小重力を用いた磁場勾配による固体粒子の分離と非破壊同定～」
- ・ 奈良県立青翔高等学校「分光観測によるハービッグ Ae/Be 型星の分類」
- ・ 東京都立戸山高等学校「都市におけるヒートアイランド現象および暑さ対策の研究」
- ・ 静岡県立韮山高等学校「小浜池の水位変化パターンについて～水質と水位データからの考察～」
- ・ 静岡県立韮山高等学校「ドローンによる高精度 3D モデルと片栗粉実験による 柱状節理形態の統計的観測とその成因に関する研究」
- ・ 静岡県立韮山高等学校「マイクロプラスチックによる海洋汚染」
- ・ 京都府立嵯峨野高等学校「フェイスチャートによる各種森林土壌データの多変量解析」

#### 優秀ポスター賞（11件）

- ・ 長野県屋代高等学校「統計で未来の台風を予測する」
- ・ 兵庫県立加古川東高等学校「ため池の『池干し』がリン循環に与える影響」
- ・ 栄東高等学校「物体の形状変化に伴う流体による抵抗の大小比較と抵抗係数の算出実験 ～抵抗係数を算出するための数式の推定～」

- ・ 土佐高等学校「液化化現象による被害を考慮した避難経路の考察」
- ・ 静岡県立磐田南高等学校「過去に発生した4回の巨大ジェットと対流圏の気象現象との関係」
- ・ 大阪府立今宮工科高等学校 定時制の課程 大阪府立大手前高等学校 定時制の課程 大阪府立春日丘高等学校 定時制の課程『『固体版クロマトグラフィ』をめざして ～微小重力を用いた磁場勾配による固体粒子の分離と非破壊同定～』
- ・ 東京都立戸山高等学校「地球温暖化が雪質に与える影響 ～雪水比の経年変動から探る～」
- ・ 東京都立戸山高等学校「爆弾低気圧の発達条件」
- ・ 東京都立立川高等学校「視程観測の自動化」
- ・ 東京都立立川高等学校「70年間にわたる黒点観測データの分析と今後の展望」
- ・ 中央大学附属中学校・高等学校「流星群の自動観測・通知システムの開発 ～Arduinoを用いた流星シグナルの検出とデータ出力～」

### (3) 一般市民向け公開講演会の開催

社会に対する地球惑星科学関連の研究成果の広報・普及活動を通して、地球惑星科学の発展に資するとともに、安全・安心な社会の構築に寄与することを目的に、一般市民向け講演会を開催した。7月の連合大会においてパブリックセッションを開催した。

連合大会パブリックセッション

開催日：2019年5月24日（日）連合大会開催期間中

場 所：オンライン開催

1. 「学校教育で使用されている地球惑星科学教材」
2. 「変化する気候下での強風災害にどう取り組むか」
3. 「地球・惑星科学トップセミナー」
4. 「高校生によるポスター発表」
5. 「日本のジオパークから日本列島の成り立ちを知る」
6. 「キッチン地球科学：手を動かす実験で頭脳を刺激しよう！」

高校生向け NASA/JAXA による講演会

開催日：7月12日（日）

場 所：オンライン開催

### (4) 地球惑星科学関連、教育機関、学協会、プロジェクトの紹介・展示

地球惑星科学に関連した教育機関、学協会、ならびに各種プロジェクトについて、関係者のみならず、高校生を含む一般に紹介・広報することを目的に、プロジェクトを推進する諸機関、団体に対してオンライン上にて展示活動を支援する場を設けた。これらの紹介・展示に関わる募集活動、展示準備作業等（出展サイトの作成、iPosterの提供、セミナーの開催等）を行った。

今年度実績：オンライン展示：70件

（参考：昨年までの出展件数）

- ・ 一般展示 : 2019年 69件、2018年 70件、2017年 74件、2016年 68件
- ・ 大学パネル : 2019年 12件、2018年 12件、2017年 11件、2016年 10件
- ・ 書籍・関連商品 : 2019年 25件、2018年 26件、2017年 30件、2016年 26件
- ・ パンフレットスタンド : 2019年 1件、2018年 8件、2017年 9件、2016年 5件
- ・ 学協会デスク : 2019年 14件、2018年 13件、2017年 13件、2016年 11件
- ・ Special Exhibition : 7ブース
- ・ 特別カウンター展示 : 5ブース

## 2. 学会誌その他の刊行物の発行と情報発信

### (1) 学術雑誌等の出版の高度化

2014年4月に初版が発刊された連合のオープンアクセス(OA)電子ジャーナル「Progress in Earth and Planetary Science (PEPS)」の編集・出版事業を通じて国際情報発信力強化に取り組んだ。

ジャーナルの影響度を測る代表的な評価指標である Clarivate Analytics (旧 Thomson Reuter) のインパクトファクター(IF)、および Elsevier/SCOPUS の CiteScore を 2018年に初めて取得して以降、ホームページ・SNS や国際学会での広報、連合会員向けのメールなどを通じて IF 値の上昇と投稿依頼をアピールし、論文の投稿・出版数が順調に伸ばしている。

ジャーナルの認知度をさらに高めるために、当初は連合大会、EGU、AOGS、AGU 等の国際会議に連合と共同の現地ブース出展を計画していたが、新型コロナウイルスの影響によりバーチャル出展を通じて広報活動に努めた。さらに、ジャーナルの活性化を図るための表彰制度により、Download 数の多い論文を表彰する Most Downloaded Paper 賞、被引用数の多い論文を表彰する Most Cited Paper 賞を設けて表彰し、PEPS から推薦した出版 2 論文が地震学会の優秀論文賞を受賞した。また、ホームページを充実し、日本語 Abstract や SNS を活用して出版論文を紹介し、著者宛メール配信なども実施して引用促進にも取り組んだ。この結果、出版開始から 6 年半で約 400 本の論文を出版し、約 6 割の出版論文が第一著者および共著者に外国人を含み、国際誌として順調に成長しつつある。

PEPS への論文投稿と引用を促進するための施策として、一般投稿も受け付ける開放型特集号 SPEPS (SPecial call for Excellent Papers on hot topicS) の推進、優れた中堅研究者を表彰する西田賞受賞者への Review 論文投稿依頼を行った。

### (2) 出版事業の経営強化

PEPS では、2019年1月に APC (論文掲載料) の値上げを実施し、将来的に連合の負担なしに出版事業を遂行できる体制基盤を整えるための準備に着手したが、APC 割引のない非連合会員からの論文投稿が年々増加し、2020年は 5.5 割を超えるまでになった。

また、質の高い論文を出版し、ジャーナルの品質を高め、ひいてはさらに多くの非連合会員からの論文投稿を得るために、科研費補助金を活用した招待論文や Review 論文の APC の費用の補助を行った。

### (3) 加盟学協会による学術誌等の出版推進

大会におけるジャーナルに関するセッションを開催し、連合ロゴを掲載する連合加盟学協会の国際誌を中心に、連合のホームページ上での紹介、国内や海外における国際学術大会でも連合のバーチャル出展ブースにおいてそれらの雑誌を紹介するなど、地球惑星科学および関連科学の学術出版物の広報普及活動を行った。

また、関係他誌と連携方針について合意し、共同で広報活動などを行った。

### (4) ニュースレター誌「Japan Geoscience Letters (JGL)」の発行

研究の推進から得られた科学的成果を広く地球惑星科学コミュニティおよび社会一般に広報し、普及させることを目的とするニュースレター誌「JGL」を年間3号定期発行した。今年度は新型コロナウイルス感染症大に伴う緊縮財政措置により、年間4号発行のところを3号発行とし、印刷・郵送を停止した。ニュースレター誌「JGL」の発行日は以下の通りである。

発行日	No.
2020年8月1日	Vol. 16 No. 2
2020年12月1日	Vol. 16 No. 3
2021年2月1日	Vol. 17 No. 1

### (5) ウェブサイト、メールニュースを活用した広報・普及事業

連合ウェブサイトや毎月定期配信を行う連合メールニュース等を通して、地球惑星科学に関連する各種ニュースとともに、国内外の学会、シンポジウム、研究集会、公開イベントの情報や、求人・公募情報等の情報提供を行った。

発行日	No.	種別
2020年4月15日	No.337	4月号
2020年5月11日	No.338	5月号
2020年5月22日	No.339	臨時号
2020年6月10日	No.340	6月号
2020年7月10日	No.341	7月号
2020年7月20日	No.342	臨時号
2020年7月27日	No.343	臨時号
2020年8月18日	No.344	8月号
2020年9月10日	No.345	9月号
2020年9月18日	No.346	臨時号
2020年10月12日	No.347	10月号
2020年11月10日	No.348	11月号
2020年12月11日	No.349	12月号
2021年1月12日	No.350	1月号

2021年2月10日	No.351	2月号
2021年3月10日	No.352	3月号

### 3. 国および社会一般からの諸要請に対する地球惑星科学コミュニティの意見集約とこれに基づく提言

地球惑星科学コミュニティの意見を集約するとともに、日本学術会議を含む国および社会一般からの諸要請への対応に関わる要請に対応するために、以下の活動を行った。

#### (1) 学協会長会議の開催

国内の地球惑星科学および関連分野の研究者を対象に、学協会長会議を年に2回開催して、地球惑星科学コミュニティの意見集約を行うとともに、自然科学に関わる国内外の情勢についての情報交換を行った。連合理事会からの諮問、および学協会や日本学術会議から提案される重要な課題について議論し、意見集約と対外的情報発信を行った。

- ・ 第22回学協会長会議  
開催日時：2020年7月14日(火) (JpGU-AGU Joint Meeting 2020 会期中)  
開催方式：オンライン開催
- ・ 第23回学協会長会議  
開催日時：2020年12月2日(水)  
開催方式：オンライン開催

#### (2) 地球惑星科学コミュニティの意見集約

防災学術連携体・日本学術会議の公開シンポジウム等の企画に参画して科学的提言を発信し、地球惑星科学が災害の理解と被害の軽減に貢献する道を示した。

### 4. 地球惑星科学に関わる外国学協会との連携と国際プロジェクトの推進

#### (1) 地球惑星科学に関わる国際学協会との連携および協力

我が国の地球惑星科学コミュニティを代表して、地球惑星科学に関する国際的な研究協力、交流の推進を図るために、ヨーロッパの EGU、米国の AGU、アジアの AOGS 等の国際的な学協会と連携協力しながら、地球惑星科学の発展に資する活動を行い、地球惑星科学に関わる国際会議などの企画、開催、国際的プロジェクトの支援等を行うための準備を進めた。AGU、EGU、AOGS とは、それぞれが主催する学術大会において共通のセッションを設けた。また、海外で開催される関連学会において、ブースを設置し、日本国内で得られた成果に関する広報、資料頒布等の展示を実施した。

開催日	出展大会名	開催場所
-----	-------	------

2020年5月4日～5月8日	EGU General Assembly 2020	オンライン
2020年6月28日～7月4日	AOGS 16th Annual Meeting	コロナ禍の為にキャンセル
2020年12月1日～12月17日	AGU 2019 Fall Meeting	オンライン

## (2) 国際科学（地学・地理）オリンピック活動支援

国際地学／地理オリンピックなどの国際的な活動を通じて、多くの高校生がサイエンスに深く触れる機会を提供することを目的に、以下の国際科学オリンピック事業に関連する支援と活動を進めた。

- ・ 第14回国際地学オリンピック  
2020年8月16日～26日にチュニメ（ロシア）およびその周辺で開催される予定であったが、コロナ禍のため延期となった。国内選抜は、1次予選を2020年12月20日に、2次予選を2021年1月24日に、本選を2021年3月14日～16日に、代表選抜を2021年3月16日に実施した。
- ・ 第17回国際地理オリンピック  
2020年8月11日～17日にイスタンブール（トルコ）およびその周辺で開催される予定であったが、コロナ禍のため延期となった。国内選抜（国内大会）は、第1次選抜を2020年12月12日に、第2次選抜を2020年2月21日に、第3次選抜を2021年3月13日・14日に実施した。

## 5. 地球惑星科学知見の社会還元

防災学術連携体・日本学術会議の公開シンポジウム等の企画に参画して科学的提言を発信し、地球惑星科学が災害の理解と被害の軽減に貢献する道を示した。

## 6. セクション・サイエンスボード、および委員会等活動

### (1) サイエンスボード活動

多様な分野を含む地球惑星科学を一定の基準により区分した、各々の分野のさらなる発展を目指すサイエンスボードを組織して、個々のサイエンスを長期的な視点から強力に支援する活動を推進した。

#### 宇宙惑星科学セクション

- ・ コロナ禍に対応した JpGU-AGU Joint Meeting 2020 のオンライン開催の方式検討、企画、実施に貢献した。
- ・ JpGU-AGU Joint Meeting 2020 では宇宙惑星科学関連 27 セッションを開催し、その内、23 セッションを E セッション（発表、資料ともに英語）として開催した。
- ・ 2020年8月に新期のサイエンスボードを発足させた。分野代議員に加え、年齢層、性別、分野、所属などの多様性を考慮した人選とした。コロナ禍のため通常よりやや遅い新期の立ち上げとなった。

- ・ セクションホームページを製作した。またセクションのツイッターを立ち上げるとともに、連合のツイッターの支援も行った。

#### 大気水圏科学セクション

- ・ セクションボードメンバー および 代議員が参加するセクションボードミーティングを開催した。また、**JpGU-AGU Joint Meeting 2020** 開催時に、高校生セッションの審査、一般・報道向けのハイライト論文の審査を行った。
- ・ **JpGU Meeting 2021** に向けてセッション提案の呼びかけを行い、またプログラム案の作成を行った。
- ・ 水文分野 5 学会合同のレター誌「**Hydrological Research Letters**」の出版に関わる協議会に参加し、活動を支援した（Zoom、2021 年 1 月（予定））。
- ・ 日本リモートセンシング学会第 69 回学術講演会にて、特別セッション「「リモセンタスクフォース（TF）による地球観測グランドデザインの制定と今後の地球観測ロードマップについて」を開催した（2020 年 12 月 22 日）。
- ・ セクションを説明するウェブページを運営した。

#### 地球人間圏科学セクション

- ・ セクション活動の活性化に向け、地球人間圏科学の多分野からジェンダーや年齢バランスにも配慮して 52 名（うち女性 15 名）をセクションボードに迎えた。
- ・ 2020 年ジョイントミーティングにおいてはコロナの影響を受けオンライン開催となったが、多くのセッションを開催して研究発表を行った。
- ・ 2020 年ジョイントミーティングにおいて学生優秀発表賞の選考を行った。
- ・ 2020 年ジョイントミーティングにおいて AGU ならびに EGU とのジョイントセッションを行い、連合と AGU・EGU との協働に務めた。
- ・ 地球人間圏科学セクションのボードメンバーのミーティングを 2021 年 1 月に開催し、今後の活動方針を話し合った。
- ・ 日本学術会議・地球惑星科学委員の会活動ならびに同委員会の下に置かれている地球人間圏分科会との連携（シンポジウム、ロードマップ、大型研究計画など）を図った。
- ・ ジオ・ユニオン活動（IGU 大会、ICA 大会、INQUA 大会、IAG 大会など）との連携を進めた。
- ・ **JpGU-AGU Joint Meeting 2021** プログラム委員として、小荒井衛・後藤秀昭両氏を選出した。
- ・ **SDGs** タスクフォースのメンバーとして石井励一郎・松多信尚両氏を選出した。
- ・ 表彰委員会に鈴木毅彦・南 雅代両氏を選出した。

#### 固体地球科学セクション

- ・ 代議員改選に合わせて、セクションプレジデント、バイspreジデント、幹事ならびに固体地球科学セクションボードの改組を行った。
- ・ **JpGU-AGU Joint Meeting 2020** がバーチャル開催になったため、セクションボードメンバーを招集し、Zoom によるセクションボード会合を開催した（2020 年 6 月 11 日）。会合では、新執行部承認、フォーカスグループの活動報告ならびに地球内部科学（SEDI）フォーカ

スグループとハードロック掘削科学フォーカスグループの継続承認、セクションボード予算承認などを行った。

- JpGU-AGU Joint Meeting 2020 において、固体地球科学セクション（領域外・複数領域の担当も含み、全 83 セッション）では、56 件の英語セッションを開催した。
- JpGU-AGU Joint Meeting 2020 において、高校生ポスター賞を選考した。
- 理事会からの依頼により、プログラム委員会委員 4 名（留任 3 名、新規 1 名）、顕彰委員会委員 2 名、情報システム委員会委員 1 名を推薦した。
- JpGU 2021 に向けて、固体地球科学関連学協会に E（英語）セッションの提案を依頼した。その結果、提案された固体地球（S）セッション 55 のうち、E セッションが 15（27%）、J（日本語）セッションが 40（73%）であった。
- 連合 2021 年大会における固体地球科学セクション関連セッションと行事における活動を促進するために、外国人研究者の参加を働きかける。
- 地球内部科学フォーカスグループ (SEDI FG) は、関連セッション (DFS と iPoster) に外国人研究者を計 3 名招聘した。2021 年大会に向けメンバーの拡充を行い、関連セッションとの連携強化、新規体制における今後の活動方針について検討を行った。SEDI FG のホームページを更新した。
- ハードロック掘削科学フォーカスグループ (掘削 FG) では、コミュニティーの将来を担う優秀な若手研究者 4 名に FG 若手奨励賞を授与した。ハードロック掘削科学ワークショップをオンラインで開催した。掘削 FG のホームページでハードロック関連情報を発信した。コミュニティーの活性化を目的とし、2021 年度の JpGU においてフォーカスグループの共催として複数のセッション提案を行った。
- 表層変動熱年代学フォーカスグループ (熱年代 FG) では、関連セッション (オンラインと iPoster) に外国人研究者 2 名を招聘した。また、メンバーを拡充し、今後の活動方針などの検討を行った。

#### 地球生命科学セクション

- JpGU - AGU Joint Meeting 2020 において地球生命科学関連セッション（国際セッション含む）を開催した。
- EGU で EGU、AGU、連合ジョイントのユニオンセッションを推進する計画を進めた。
- EGU の Biogeoscience Editors は、JpGU 生命セクションから 4 名が就任した。
- 高校生セッションのアドバイザー支援制度の拡充（事前アドバイス期間は 6 月 29 日～7 月 3 日）および、高校生発表賞・学生優秀発表賞のウェブシステムの充実を図った。
- JpGU - AGU Joint Meeting 2020 の地球生命科学関連セッションで学生優秀発表賞の審査を計画した。
- JpGU - AGU Joint Meeting 2020 期間中にサイエンスボードのビジネスミーティングを行った。
- JpGU - AGU Joint Meeting 2020 期間中に地球生命科学セッションからプレスリリース候補の発表選抜を行った（広報）。
- 優れた地球生命科学関連の論文の PEPS への投稿を呼びかけ、数編の原著論文が掲載された（主著 1 名は、過去の国際派遣事業の助成者）。

- ・ 2020 年度日本地球惑星科学連合セッション代議員選挙に基づき、2020 年度のボードメンバーについて役割分担を決定した。地球生命科学セッションに登録している代議員は、選出区分によらず、自動的に全員をボードメンバーとした。
- ・ JpGU・AGU Joint Meeting 2020 プログラム委員会の副委員長として、地球生命科学セッションメンバー（JAMSTEC・稲垣史生氏）の推薦を行った。
- ・ JpGU・AGU Joint Meeting 2020 のハイライトセッションとして、はやぶさ 2 セッション（窓口は横浜国大・癸生川陽子氏）を推薦した。
- ・ 情報システム委員として、地球生命科学セッションメンバー（琵琶湖研・山口保彦氏）の推薦を行った。
- ・ 国連の SDGs タスクフォース委員として、地球生命科学セッションメンバーのメンバー（高知大・池原実氏）の推薦を行った。

## (2) 顕彰関連活動

- ・ 連合フェローの顕彰  
2020 年度フェロー 3 名の顕彰を行った。また 2021 年度フェロー候補者の募集と審査を行った。
- ・ 地球惑星科学振興西田賞受賞者の審査  
第 4 回地球惑星科学振興西田賞受賞候補者の募集と審査を行った。
- ・ 日本地球惑星科学連合学術賞（三宅賞）の審査  
第 49 回日本地球惑星科学連合学術賞（三宅賞）受賞者の表彰を行った。

## (3) 各種委員会活動

理事会の取り決めにより委員会を組織して、各種事業を進めた。

### 総務委員会

- ・ 総会資料と理事会開催資料を事務局との協働により作成した。
- ・ 共催、協賛、後援等の外部折衝と理事会への照会を行った。
- ・ 事務局の運営に関して監修し、助言を行った。

### 財務委員会

- ・ コロナ禍による予算規模縮小を受けた令和 2(2020)年度修正予算を策定した。
- ・ 令和 2(2020)年度連合大会を財務面から支援した。
- ・ 2020 年 4 月 7 日(火)、10 月 22 日(木)、2021 年 1 月 22 日(金)にオンライン形式で財務委員会を開催した。10 月 22 日の会合で、新財務委員長を選出した。
- ・ オンライン大会高度化のための特定寄付募集のウェブサイトを作成した。
- ・ 令和 2(2020)年度決算書、令和 3(2021)年度予算書を策定した。

### 広報普及委員会

- ・ JpGU・AGU Joint Meeting 2020 のハイライト講演をセレクトして、プレスリリースを行った。
- ・ JpGU・AGU Joint Meeting 2020 の日本語プログラムを編集し、JGL vol.16-2 として発行した。

- ・ JpGU - AGU Joint Meeting 2020 における記者会見用ブースを設置した。
- ・ JpGU - AGU Joint Meeting 2020 でパブリックセッション「高校生によるポスター発表」および「地球・惑星科学トップセミナー」を主催した。
- ・ 「地球・惑星科学トップセミナー」の映像を記録して動画配信を行った。
- ・ 高校生向け NASA/JAXA による講演会を行った。
- ・ ニュースレター誌 JGL を年間 3 号発行し、PDF 版を連合ウェブサイトで公開した。
- ・ メールニュース定期号を年間 12 件、臨時号を年間 1 件発信した。
- ・ 連合ウェブサイトで様々なニュースやお知らせ等の情報発信を行った。
- ・ その他、連合の活動および地球惑星科学分野での最新トピックスや日本学術会議の活動をコミュニティー内外に迅速に伝えるための活動を行った。

#### 環境災害対応委員会

- ・ 2020 年 8 月 11 日と 10 月 26 日にオンラインで委員会を開催した。
- ・ 2021 年 1 月 14 日にオンライン開催の日本学術会議主催学術フォーラム・第 11 回防災学術連携シンポジウム「東日本大震災からの十年とこれから - 58 学会、防災学術連携体の活動 -」に参加した。

#### ダイバーシティ推進委員会

- ・ JpGU ダイバーシティ推進委員会緊急アンケート「COVID-19 感染拡大による地球惑星科学者の研究および働き方（ワークライフバランス）への影響調査」の実施と解析・報告を行なった（6 月）。
- ・ 2020 年 JpGU-AGU オンライン大会にて COVID-19 緊急ユニオンセッション「New awareness of diversity, equality and inclusion under COVID-19 situation」を開催した。AGU、EGU、JpGU の各会長に各団体のダイバーシティ推進のコロナ禍における問題点とその対策などについて講演いただいた。また、男女共同参画学協会連絡会（以下、連絡会）の提言・要望書検討委員会委員長の平田典子氏を招待し、連絡会で実施の COVID-19 に関するアンケート調査結果について講演いただいた。
- ・ JpGU - AGU Joint Meeting 2020 にて、キャリアパス相談をオンライン開催した。連絡会には、若手研究者育成 WG の活動の一つとしても報告した。
- ・ 女子中高生夏の学校は 8 月にオンラインで開催され、キャリア形成への助言（座談会およびポスター）で協力した。また、原田尚美委員がキャリア講演者として招待され、「南極で活躍する女性たち」の題目で講演した。
- ・ オンラインで委員会を 3 回開催した（9 月、10 月、1 月）。
- ・ 連合 2021 年大会の保育室補助について検討を進めた。
- ・ 男女共同参画学協会連絡会の運営委員会、WG、ワークショップ、シンポジウム等に参加した。

#### 教育検討委員会

##### 学校教育および社会教育に関わる諸活動

- ・ 7 月 12 日に連合大会パブリックセッション「学校教育で使用されている地球惑星科学教材」をオンライン開催した。

- ・ 前年 11 月に本委員会主催で開催した全国高校地学教育関係者情報交換会によって構築されたネットワークが元となって 5 月 17 日に発足した全国地学教育関係者オンライン情報交換会の活動を支援した。
- ・ 理数系学会教育問題連絡会 2020 年度担当学協会として連絡会世話役を派遣した。

#### 国際科学（地学・地理）オリンピック活動支援

- ・ 国際地学/地理オリンピックなどの国際的な活動を通じて、多くの高校生がサイエンスに深く触れる機会を提供することを目的に、以下の国際科学オリンピック事業に関連する支援と活動を進めた（4. 地球惑星科学に関わる外国学協会との連携と国際プロジェクトの推進、(2) 国際科学（地学・地理）オリンピック活動支援を参照）。

#### 教員免許状更新講習の開催

- ・ 文部科学省より教員免許状更新講習の認定を受け、教員免許更新講習を実施した。

##### 講習概要

開催月日	開催地	講習名	受講者数	定員
8 月 10 日	オンライン	海と私たちの生活	10 名	20 名
8 月 11 日	オンライン	海はめぐるー海洋科学の基礎と発展ー	8 名	20 名
9 月 20 日	東京都世田谷区	砂つぶから地球を読むー世界の砂から土地のなりたちと地殻の進化を学ぶ	9 名	20 名
12 月 25 日	オンライン	数値シミュレーションで学ぶ津波の基礎	1 名	8 名

#### アースサイエンスウィーク・ジャパン

- ・ AGI (American Geoscience Institute) が、毎年、世界各国で開催している Earth Science Week と連携して、昨年引き続き「アースサイエンスウィーク・ジャパン 2020」を 10 月 17 日、18 日、25 日にオンラインで開催した。

#### 情報システム委員会

- ・ 連合として学術情報のマネジメントが、今後のオープンサイエンス、研究データのマネジメントや成果発信においてますます重要となることに鑑み、研究者の成果管理において今後も国際的に重要とされる国際団体「ORCID」への加盟を継続した。また民間企業であるが ORCID の国際組織に認定されたサービスである「ORCID to Society」導入への準備検討を進めるとともに、関連するデジタル識別子事業についての調査なども行った。
- ・ JpGU - AGU Joint Meeting 2020 において、日本学術会議と共催による「地球惑星科学の進むべき道 10 ビッグデータとオープンサイエンス」をはじめとするオープンサイエンス、オープンアクセスに関する複数のセッションの企画および講演に貢献した。
- ・ 連合大会については、改修されたオンラインシステムを活用して、円滑な大会運営を支援した。

#### ジャーナル企画経営委員会

- ・ 2020 年 6 月 4 日：メール会議にてジャーナル企画経営委員会を開催し、2020 年度の PEPS

Award 受賞論文の承認審議を行った。

- ・ 2020 年 11 月 1 日：ジャーナル企画経営委員会のタスクフォースとして地震学会論文賞への PEPS 推薦論文選考委員 5 名を任命するとともに、ウェブ会議にて選考会議を開催し、2 論文を推薦した。
- ・ 2020 年 12 月 24 日：来年度の IF の見込に関して、ジャーナル企画経営委員会にメールで報告した。

#### ジャーナル編集委員会

- ・ 2020 年 4 月 10 日：ウェブ会議にて編集長会議を開催して、Award 受賞論文の検討、ジャーナルコンサルテーション分析結果について検討した。
- ・ 2020 年 6 月 9 日：ウェブ会議にて編集長会議を開催して、不正論文への対応、論文の章立化等について検討した。
- ・ 2020 年 8 月 21 日：ウェブ会議にて編集長会議を開催して、インパクトファクター (IF2019) 発表を受けて被引用数を高めるための対策の検討、不正論文への対応への継続審議を行った。
- ・ 2020 年 10 月 12 日：ウェブ会議にて編集長会議を開催して、新総編集長と新編集長の紹介を行うとともに、Springer からの指摘に応じて「自己引用についてのガイドライン」を検討し、不正論文への対応への内規案を作成した。
- ・ 2020 年 11 月 20 日：例年連合大会中に開催している全体編集委員会をウェブ会議にて開催し、Springer から分析レポートの報告、PEPS の新しい取り組みの紹介を行うとともに、編集委員から要望・質疑が出され、活発に意見交換・議論が行われた。
- ・ 2021 年 1 月 8 日：ウェブ会議にて編集長会議を開催し、PEPS の新しい論文カテゴリー、Review 論文投稿の推進、Most Cited Paper Prize について検討した。

#### 大会運営委員会

- ・ JpGU-AGU Joint Meeting 2020 (7 月 12 日 (日) ~19 日 (日)) の開催とその準備を行った。
- ・ 大会運営委員会では、2019 年大会の総括に基づきつつ、新型コロナウイルス感染拡大状況下で全く新しい試みとなる完全オンライン大会を検討し、大会運営委員の役割分担を決定した。

#### グローバル戦略委員会

- ・ 連合大会にて AGU とのジョイントセッションの活性化を推進した。
- ・ 連携海外組織とミーティングを開催し、連携強化を図った。
- ・ EGU・AGU など、連携海外組織の大会にブースを出展し、連合、ジャーナル、加盟学協会の活動の紹介を行った。
- ・ 2021 年 1 月 5 日 (火) および 3 月 3 日 (水) にグローバル戦略委員会を開催した。
- ・ 2021 年 6 月開催の連合 2021 年大会に向けて、他の組織とのジョイントセッションの企画推進のためにサイエンスセッションセッションの協力を依頼した。
- ・ アジア戦略として、台湾の Chinese Geoscience Union (CGU) との連携を強化した。学術協定 (MOU) を 2020 年 9 月 30 日に締結した。

#### フェロー審査委員会

- ・ 2020年12月31日（木）を締切として、2021年度日本地球惑星科学連合フェロー候補者の募集を行った。
- ・ 2021年1月12日（火）にオンライン委員会を開催し、フェロー候補者の審査を行った。

#### 地球惑星科学振興西田賞審査委員会

- ・ 2020年12月15日（火）を締切として、第4回地球惑星科学振興西田賞候補者の募集を行った。
- ・ 2021年1月9日、2月27日にオンライン委員会を開催し、西田賞受賞者の審査を行った。

・ II. 処務の状況

1. 役員等に関する事項

(1) 公益社団法人第 10 期会長、理事、監事

役 職	氏 名	所 属
会 長	田 近 英 一	東 京 大 学
前 会 長	川 幡 穂 高	東 京 大 学
副 会 長	ウ ォ リ ス サ イ モ ン	東 京 大 学
〃	小 口 千 明	埼 玉 大 学
〃	高 橋 幸 弘	北 海 道 大 学
〃	道 林 克 禎	名 古 屋 大 学
理 事	阿 部 な つ 江	海 洋 研 究 開 発 機 構
〃	沖 大 幹	東 京 大 学
〃	奥 村 晃 史	広 島 大 学
〃	掛 川 武	東 北 大 学
〃	河 宮 未 知 生	海 洋 研 究 開 発 機 構
〃	木 村 学	東 京 海 洋 大 学
〃	橋 省 吾	東 京 大 学
〃	中 村 昭 子	神 戸 大 学
〃	成 瀬 元	京 都 大 学
〃	西 弘 嗣	東 北 大 学
〃	浜 野 洋 三	神 戸 大 学
〃	日 比 谷 紀 之	東 京 大 学
〃	村 山 泰 啓	情 報 通 信 研 究 機 構
〃	吉 田 尚 弘	東 京 工 業 大 学
監 事	加 藤 照 之	神 奈 川 県 温 泉 地 学 研 究 所
〃	鈴 木 善 和	プ ラ タ ナ ス 法 律 事 務 所
〃	春 山 成 子	三 重 大 学

(2) 公益社団法人第 10 期（令和元年度）社員

定款第 7 条（法人の構成員）第 2 項により、正会員の中から選出された代議員をもって、公益社団法人、および、一般財団法人に関する法律上の社員とする。

■ 代議員： 150 名

定款第 11 条(代議員の定数、選出方法、任期および欠員措置)第 2 項により、代議員の定数は、80 名以上 200 名以内で社員総会において別に定める数とする。

宇宙惑星科学 (23名)

浅井 步 (京都大学)	荒川 政彦 (神戸大学)
臼井 英之 (神戸大学)	笠羽 康正 (東北大学)
加藤 雄人 (東北大学)	倉本 圭 (北海道大学)
小久保 英一郎 (国立天文台)	佐々木 晶 (大阪大学)
清水 敏文 (宇宙航空研究開発機構)	関 華奈子 (東京大学)
高橋 幸弘 (北海道大)	田近 英一 (東京大学)
橘 省吾 (東京大学)	中村 昭子 (神戸大学)
中村 卓司 (国立極地研究所)	中本 泰史 (東京工業大学)
はしもとじょーじ (岡山大学)	三好 由純 (名古屋大学)
百瀬 宗武 (茨城大学)	藪田 ひかる (広島大学)
横田 勝一郎 (大阪大学)	和田 浩二 (千葉工業大学)
渡邊 誠一郎 (名古屋大学)	

大気水圏科学 (32名)

市井 和仁 (千葉大学)	伊藤 進一 (東京大学)
大手 信人 (京都大学)	沖 大幹 (東京大学)
沖 理子 (宇宙航空研究開発機構)	川合 義美 (海洋研究開発機構)
河谷 芳雄 (海洋研究開発機構)	河宮 未知生 (海洋研究開発機構)
齋藤 光代 (岡山大学)	佐藤 薫 (東京大学)
佐藤 正樹 (東京大学)	寶 馨 (京都大学)
竹内 望 (千葉大学)	谷口 真人 (総合地球環境学研究所)
津田 敏隆 (情報・システム研究機構)	東塚 知己 (東京大学)
時長 宏樹 (九州大学)	中村 尚 (東京大学)
原田 尚美 (海洋研究開発機構)	日比谷 紀之 (東京大学)
檜山 哲哉 (名古屋大学)	藤田 耕史 (名古屋大学)
三浦 裕亮 (東京大学)	宮崎 雄三 (北海道大学)
三好 建正 (理化学研究所)	村山 泰啓 (情報通信研究機構)
望月 崇 (九州大学)	安成 哲平 (北海道大学)
山内 恭 (国立極地研究所)	吉川 裕 (京都大学)
吉田 尚弘 (東京工業大学)	渡辺 真吾 (海洋研究開発機構)

地球人間圏科学 (17名)

小口 高 (東京大学)	小口 千明 (埼玉大学)
奥村 晃史 (広島大学)	隈元 崇 (岡山大学)
近藤 昭彦 (千葉大学)	島津 弘 (立正大学)
須貝 俊彦 (東京大学)	鈴木 康弘 (名古屋大学)
七山 太 (産業技術総合研究所)	野崎 達生 (海洋研究開発機構)
氷見山 幸夫 (所属なし)	松多 信尚 (岡山大学)
松本 淳 (東京都立大学)	南 雅代 (名古屋大学)

山田 育穂 (東京大学)  
横山 祐典 (東京大学)

山野 博哉 (国立環境研究所)

固体地球科学 (48名)

Das Kaushik (広島大学)  
吾妻 崇 (産業技術総合研究所)  
飯沼 卓史 (海洋研究開発機構)  
井出 哲 (東京大学)  
岩森 光 (東京大学)  
大谷 栄治 (東北大学)  
沖野 郷子 (東京大学)  
鍵 裕之 (東京大学)  
川勝 和哉 (兵庫県立姫路東高等学校)  
木下 正高 (東京大学)  
斎藤 実篤 (海洋研究開発機構)  
鷺谷 威 (名古屋大学)  
鈴木 勝彦 (海洋研究開発機構)  
田中 聡 (海洋研究開発機構)  
辻森 樹 (東北大学)  
中村 美千彦 (東北大学)  
西尾 嘉朗 (高知大学)  
西山 忠男 (熊本大学)  
橋本 善孝 (高知大学)  
針金 由美子 (産業技術総合研究所)  
古村 孝志 (東京大学)  
松澤 孝紀 (防災科学技術研究所)  
道林 克禎 (名古屋大学)  
山本 順司 (北海道大学)

Satish-Kumar Madhusoodhan (新潟大学)  
阿部 なつ江 (海洋研究開発機構)  
生田 領野 (静岡大学)  
井上 徹 (広島大学)  
ウォリス サイモン (東京大学)  
岡田 誠 (茨城大学)  
奥山 哲 (気象研究所)  
片山 郁夫 (広島大学)  
川勝 均 (東京大学)  
木村 学 (東京海洋大学)  
坂口 有人 (山口大学)  
島 伸和 (神戸大学)  
高澤 栄一 (新潟大学)  
趙 大鵬 (東北大学)  
中川 貴司 (神戸大学)  
成瀬 元 (京都大学)  
西村 太志 (東北大学)  
橋本 学 (京都大学)  
浜野 洋三 (神戸大学)  
福島 洋 (東北大学)  
前野 深 (東京大学)  
松原 誠 (防災科学技術研究所)  
森下 知晃 (金沢大学)  
芳野 極 (岡山大学)

地球生命科学 (13名)

池原 実 (高知大学)  
遠藤 一佳 (東京大学)  
岡崎 裕典 (九州大学)  
川口 慎介 (海洋研究開発機構)  
ジェンキンズ ロバート (金沢大学)  
豊福 高志 (海洋研究開発機構)  
吉村 寿紘 (海洋研究開発機構)

井上 麻夕里 (岡山大学)  
大河内 直彦 (海洋研究開発機構)  
掛川 武 (東北大学)  
川幡 穂高 (東京大学)  
高野 淑識 (海洋研究開発機構)  
西 弘嗣 (福井県立大学)

地球惑星科学総合(17名)

市川 洋 (所属なし)

稲垣 史生 (海洋研究開発機構)

小田 啓邦 (産業技術総合研究所)	小 俣 珠 乃 (海洋研究開発機構)
川村 教一 (兵庫県立大学)	轡田 邦夫 (東海大学)
熊谷 英憲 (海洋研究開発機構)	笹岡 美穂 (株式会社 SASAMI GEO-SCIENCE)
佐野 有司 (東京大学)	瀧上 豊 (所属なし)
田口 康博 (千葉県立関宿高等学校)	中川 和之 (時事通信社)
根本 泰雄 (立命館大学)	畠山 正恒 (聖光学院中学高等学校)
宮嶋 敏 (埼玉県熊谷高等学校)	矢島 道子 (東京都立大学)
横山 広美 (東京大学)	

■ 団体会員： 51 団体

日本宇宙生物科学会	生命の起原および進化学会	日本地熱学会
日本応用地質学会	石油技術協会	地理科学学会
日本温泉科学会	日本雪氷学会	日本地理学会
日本海洋学会	日本測地学会	日本地理教育学会
日本火山学会	日本大気化学会	地理教育研究会
形の科学会	日本大気電気学会	地理情報システム学会
日本活断層学会	日本堆積学会	東京地学協会
日本気象学会	日本第四紀学会	東北地理学会
日本鉱物科学会	日本地学教育学会	土壌物理学会
日本古生物学会	地学団体研究会	日本粘土学会
日本沙漠学会	日本地下水学会	日本農業気象学会
資源地質学会	日本地球化学会	物理探査学会
日本地震学会	地球環境史学会	陸水物理研究会
日本情報地質学会	地球電磁気・地球惑星圏学会	日本リモートセンシング学会
日本水文科学会	日本地形学連合	日本惑星科学会
水文・水資源学会	日本地質学会	日本自然災害学会
生態工学会	日本地図学会	日本有機地球化学会

(3) セクションボード

□ 宇宙惑星科学セクション

倉本 圭 (北海道大学)	中本 泰史 (東京工業大学)
関華奈子 (東京大学)	鎌田 俊一 (北海道大学)
埜 千尋 (情報通信研究機構)	相川 祐理 (東京大学)
浅井 歩 (京都大学)	荒川 政彦 (神戸大学)
飯田 佑輔 (新潟大学)	牛尾 知雄 (大阪大学)
臼井 英之 (神戸大学)	笠羽 康正 (東北大学)
加藤 雄人 (東北大学)	小久保 英一郎 (国立天文台)

坂野井 和代 ( 駒 澤 大 学 )	佐々木 晶 ( 大 阪 大 学 )
佐々木 貴教 ( 京 都 大 学 )	清 水 敏 文 (宇宙航空研究開発機構)
高 橋 幸 弘 ( 北 海 道 大 学 )	田 近 英 一 ( 東 京 大 学 )
橋 省 吾 ( 東 京 大 学 )	出 村 裕 英 ( 会 津 大 学 )
寺 本 万 里 子 ( 九 州 工 業 大 学 )	中 村 昭 子 ( 神 戸 大 学 )
中 村 卓 司 ( 国 立 極 地 研 究 所 )	はしもと じょーじ ( 岡 山 大 学 )
松 岡 彩 子 ( 京 都 大 学 )	三 好 由 純 ( 名 古 屋 大 学 )
村 上 豪 (宇宙航空研究開発機構)	百 瀬 宗 武 ( 茨 城 大 学 )
藪 田 ひ か る ( 広 島 大 学 )	横 田 勝 一 郎 ( 大 阪 大 学 )
横 山 竜 宏 ( 京 都 大 学 )	フイシン リュー ( 九 州 大 学 )
和 田 浩 二 ( 千 葉 工 業 大 学 )	渡 邊 誠 一 郎 ( 名 古 屋 大 学 )

□ 大気水圏科学セクション

谷 口 真 人 (総合地球環境学研究所)	佐 藤 薫 ( 東 京 大 学 )
東 塚 知 己 ( 東 京 大 学 )	安 成 哲 平 ( 北 海 道 大 学 )
市 井 和 仁 ( 千 葉 大 学 )	伊 藤 進 一 ( 東 京 大 学 )
今 田 由 紀 子 ( 気 象 庁 気 象 研 究 所 )	大 手 信 人 ( 京 都 大 学 )
沖 大 幹 ( 東 京 大 学 )	沖 理 子 (宇宙航空研究開発機構)
川 合 義 美 (海洋研究開発機構)	川 合 美 千 代 ( 東 京 海 洋 大 学 )
河 谷 芳 雄 (海洋研究開発機構)	河 宮 未 知 生 (海洋研究開発機構)
轡 田 邦 夫 ( 東 海 大 学 )	小 林 ち あ き ( 気 象 研 究 所 )
齋 藤 光 代 ( 岡 山 大 学 )	佐 藤 正 樹 ( 東 京 大 学 )
寶 馨 ( 京 都 大 学 )	竹 内 望 ( 千 葉 大 学 )
津 田 敏 隆 (情報・システム研究機構)	時 長 宏 樹 ( 九 州 大 学 )
中 村 尚 ( 東 京 大 学 )	原 田 尚 美 (海洋研究開発機構)
日 比 谷 紀 之 ( 東 京 大 学 )	檜 山 哲 哉 ( 名 古 屋 大 学 )
藤 田 耕 史 ( 名 古 屋 大 学 )	三 浦 裕 亮 ( 東 京 大 学 )
峰 島 知 芳 ( 国 際 基 督 教 大 学 )	宮 崎 雄 三 ( 北 海 道 大 学 )
三 好 建 正 ( 理 化 学 研 究 所 )	村 山 泰 啓 ( 情 報 通 信 研 究 機 構 )
望 月 崇 ( 九 州 大 学 )	安 中 さ や か (海洋研究開発機構)
山 内 恭 ( 国 立 極 地 研 究 所 )	吉 岡 真 弓 ( 産 業 技 術 総 合 研 究 所 )
吉 川 裕 ( 京 都 大 学 )	吉 田 尚 弘 ( 東 京 工 業 大 学 )
渡 辺 真 吾 (海洋研究開発機構)	

□ 地球人間圏科学セクション

鈴 木 康 弘 ( 名 古 屋 大 学 )	小 口 高 ( 東 京 大 学 )
山 野 博 哉 ( 国 立 環 境 研 究 所 )	長 谷 川 直 子 (お茶の水女子大学)
青 木 賢 人 ( 金 沢 大 学 )	秋 本 弘 章 ( 獨 協 大 学 )
飯 島 慈 裕 ( 三 重 大 学 )	石 井 励 一 郎 (総合地球環境学研究所)

井田 仁康 (筑波大学)	岩城 麻子 (防災科学技術研究所)
碓井 照子 (奈良大学)	王 勤学 (国立環境研究所)
小口 千明 (埼玉大学)	奥村 晃史 (広島大学)
加瀬 祐子 (産業技術総合研究所)	川瀬 久美子 (愛媛大学)
木村 圭司 (奈良大学)	久保 純子 (早稲田大学)
隈 元 崇 (岡山大学)	後藤 和久 (東京大学)
近藤 昭彦 (千葉大学)	財城 真寿美 (成蹊大学)
西城 潔 (宮城教育大学)	佐竹 健治 (東京大学)
島津 弘 (立正大学)	白井 正明 (東京都立大学)
須貝 俊彦 (東京大学)	杉戸 信彦 (法政大学)
鈴木 毅彦 (東京都立大学)	寶 馨 (京都大学)
竹内 裕希子 (熊本大学)	千木良 雅弘 (深田地質研究所)
南雲 直子 (土木研究所)	七山 太 (産業技術総合研究所)
野崎 達生 (海洋研究開発機構)	春山 成子 (三重大学)
氷見山 幸夫 (所属なし)	藤本 潔 (南山大学)
藤原 広行 (防災科学技術研究所)	古谷 勝則 (千葉大学)
堀 和明 (名古屋大学)	松多 信尚 (岡山大学)
松本 淳 (東京都立大学)	南 雅代 (名古屋大学)
宮下 由香里 (産業技術総合研究所)	森永 由紀 (明治大学)
安成 哲三 (総合地球環境学研究所)	山田 育穂 (東京大学)
横山 祐典 (東京大学)	吉田 英嗣 (明治大学)
渡辺 悌二 (北海道大学)	渡邊 眞紀子 (東京都立大学)

□ 固体地球科学セクション

田中 聡 (海洋研究開発機構)	沖野 郷子 (東京大学)
片山 郁夫 (広島大学)	河上 哲生 (京都大学)
Satish-Kumar Madhusoodhan (新潟大学)	阿部 なつ江 (海洋研究開発機構)
入船 徹男 (愛媛大学)	岩 森 光 (東京大学)
ウォリス サイモン (東京大学)	大園 真子 (東京大学)
大谷 栄治 (東北大学)	奥村 聡 (東北大学)
鍵 裕之 (東京大学)	川勝 均 (東京大学)
川本 竜彦 (静岡大学)	久家 慶子 (京都大学)
佐野 有司 (東京大学)	島 伸和 (神戸大学)
鈴木 勝彦 (海洋研究開発機構)	高橋 太 (九州大学)
田上 高広 (京都大学)	武井 康子 (東京大学)
田所 敬一 (名古屋大学)	田中 佐千子 (防災科学技術研究所)
中川 光弘 (北海道大学)	中村 美千彦 (東北大学)
成瀬 元 (京都大学)	西山 忠男 (熊本大学)
針金 由美子 (産業技術総合研究所)	福田 洋一 (情報・システム研究機構)

前野 深 (東京大学) 道林 克禎 (名古屋大学)  
森下 知晃 (金沢大学) 吉田 茂生 (九州大学)

□ 地球生命科学セクション

遠藤 一佳 (東京大学) 磯崎 行雄 (東京大学)  
小林 憲正 (横浜国立大学) 生形 貴男 (京都大学)  
高野 淑識 (海洋研究開発機構) 池原 実 (高知大学)  
稲垣 史生 (海洋研究開発機構) 井上 麻夕里 (岡山大学)  
井龍 康文 (東北大学) 上野 雄一郎 (東京工業大学)  
大河内 直彦 (海洋研究開発機構) 岡崎 裕典 (九州大学)  
小俣 珠乃 (海洋研究開発機構) 掛川 武 (東北大学)  
金子 雅紀 (産業技術総合研究所) 川口 慎介 (海洋研究開発機構)  
川幡 穂高 (東京大学) 北台 紀夫 (海洋研究開発機構)  
北村 晃寿 (静岡大学) 癸生川 陽子 (横浜国立大学)  
小宮 剛 (東京大学) 齋藤 めぐみ (国立科学博物館)  
ジェンキンス ロバート (金沢大学) 鈴木 志野 (宇宙航空研究開発機構)  
鈴木 庸平 (東京大学) 高井 研 (海洋研究開発機構)  
高橋 嘉夫 (東京大学) 對比地 孝亘 (国立科学博物館)  
豊福 高志 (海洋研究開発機構) 中井 咲織 (京都光華女子大学)  
西 弘嗣 (東北大学) 藤田 和彦 (琉球大学)  
堀 利栄 (愛媛大学) 守屋 和佳 (早稲田大学)  
山岸 明彦 (東京薬科大学) 山田 桂 (信州大学)  
吉村 寿紘 (海洋研究開発機構) 渡部 裕美 (海洋研究開発機構)

(4) 委員会等

□ 総務委員会

日比谷 紀之 (東京大学) 西 弘嗣 (福井県立大学)  
掛川 武 (東北大学) 成瀬 元 (京都大学)  
原田 尚美 (海洋研究開発機構)

□ 財務委員会

河宮 未知生 (海洋研究開発機構) 掛川 武 (東北大学)  
井出 哲 (東京大学) 成瀬 元 (京都大学)  
藪田 ひかる (広島大学) 山田 育穂 (東京大学)

□ 広報普及委員会

和田 浩二 (千葉工業大学) 興野 純 (筑波大学)  
相木 秀則 (名古屋大学) 飯田 佑輔 (新潟大学)

白井 英之 (神戸大学)	財城 真寿美 (成蹊大学)
田阪 美樹 (静岡大学)	高橋 幸弘 (北海道大学)
田近 英一 (東京大学)	中川 貴司 (神戸大学)
成瀬 元 (京都大学)	縫村 崇行 (東京電機大学)
浜野 洋三 (神戸大学)	道林 克禎 (名古屋大学)
山田 育穂 (東京大学)	

□ 環境災害対応委員会

奥村 晃史 (広島大学)	沖 大幹 (東京大学)
青木 久 (東京学芸大学)	秋吉 英治 (国立環境研究所)
浅野 敏久 (広島大学)	井口 隆 (防災科学技術研究所)
宇根 寛 (所属なし)	卜部 厚志 (新潟大学)
小口 千明 (埼玉大学)	奥村 晃史 (広島大学)
上石 勲 (防災科学技術研究所)	川畑 大作 (産業技術総合研究所)
北 和之 (茨城大学)	北出 裕二郎 (東京海洋大学)
北村 晃寿 (静岡大学)	黒木 貴一 (福岡教育大学)
小荒井 衛 (茨城大学)	齋藤 仁 (関東学院大学)
作野 裕司 (広島大学)	佐藤 浩 (日本大学)
佐山 敬洋 (京都大学)	小司 禎教 (気象研究所)
鈴木 正哉 (産業技術総合研究所)	高木 朗充 (気象庁)
高橋 幸弘 (北海道大学)	竹村 貴人 (日本大学)
千葉 達朗 (アジア航測株式会社)	長島 佳菜 (海洋研究開発機構)
林 武司 (秋田大学)	岩本 洋子 (広島大学)
松四 雄騎 (京都大学)	松島 政貴 (東京工業大学)
松島 信一 (京都大学)	松本 淳 (東京都立大学)
松本 弾 (産業技術総合研究所)	宮地 良典 (産業技術総合研究所)
柳澤 教雄 (産業技術総合研究所)	行松 彰 (国立極地研究所)
吉見 雅行 (産業技術総合研究所)	米山 望 (京都大学)
野々村 敦子 (香川大学)	黒柳 あずみ (東北大学)

□ ダイバーシティ推進委員会

坂野井 和代 (駒澤大学)	堀 利栄 (愛媛大学)
古市 剛久 (森林総合研究所)	若狭 幸 (弘前大学)
山下 勝行 (岡山大学)	小口 千明 (埼玉大学)
高橋 幸弘 (北海道大学)	阿部 なつ江 (海洋研究開発機構)
天野 敦子 (産業技術総合研究所)	馬場 俊孝 (徳島大学)
紺屋 恵子 (海洋研究開発機構)	藤光 康宏 (九州大学)
原田 尚美 (海洋研究開発機構)	陣 英克 (情報通信研究機構)
守屋 和佳 (早稲田大学)	新井 真由美 (日本科学未来館)
松山 洋 (東京都立大学)	浜田 盛久 (海洋研究開発機構)

濱村 奈津子 (九州大学)	南雲 直子 (土木研究所)
大垣内 るみ (海洋研究開発機構)	渡邊 誠一郎 (名古屋大学)
末吉 哲雄 (国立極地研究所)	鈴木 順子 (海洋研究開発機構)
安成 哲平 (北海道大学)	津野 宏 (横浜国立大学)
宋 苑瑞 (早稲田大学)	小川 佳子 (会津大学)
宮下 由香里 (産業技術総合研究所)	戸崎 裕貴 (産業技術総合研究所)

□ 教育検討委員会

阿部 なつ江 (海洋研究開発機構)	木村 学 (東京海洋大学)
宮嶋 敏 (埼玉県立熊谷高等学校)	市川 洋 (所属なし)
西 弘嗣 (東北大学)	西山 忠男 (熊本大学)
川村 教一 (兵庫県立大学)	阿部 國廣 (島根半島・宍道湖中海(国引き) ジオパーク推進協議会)
飯田 和明 (埼玉県立浦和東高等学校)	石内 鉄平 (宮城大学)
小田 隆史 (宮城教育大学)	小俣 珠乃 (海洋研究開発機構)
久利 美和 (気象庁)	小西 啓之 (大阪教育大学)
紺屋 恵子 (海洋研究開発機構)	笹岡 美穂 (株式会社 SASAMI-GEO-SCIENCE)
島津 弘 (立正大学)	相馬 宣和 (産業技術総合研究所)
高清水 康博 (新潟大学)	瀧上 豊 (所属なし)
田口 康博 (千葉県立関宿高等学校)	津野 宏 (横浜国立大学)
中井 咲織 (京都光華女子大学)	中井 仁 (小淵沢総合研究施設)
西村 光史 (東洋大学)	根本 泰雄 (立命館大学)
畠山 正恒 (聖光学院中学高等学校)	林 慶一 (甲南大学)
林 信太郎 (秋田大学)	藤原 靖 (横浜国立大学)
堀 利栄 (愛媛大学)	三田 肇 (福岡工業大学)
南島 正重 (東京都立両国高等学校)	山田 伸之 (高知大学)
横尾 善之 (福島大学)	横山 広美 (東京大学)

□ 情報システム委員会

興野 純 (筑波大学)	村山 泰啓 (情報通信研究機構)
飯塚 浩太郎 (東京大学)	坂野井 和代 (駒澤大学)
佐々木 貴教 (京都大学)	高橋 幸弘 (北海道大学)
中川 貴司 (神戸大学)	中川 茂樹 (東京大学)
山口 保彦 (滋賀県琵琶湖環境科学研究センター)	和田 浩二 (千葉工業大学)
小谷 亜由美 (名古屋大学)	田中 郁子 (産業技術総合研究所)

□ ジャーナル企画経営委員会

川幡 穂高 (東京大学)	田近 英一 (東京大学)
ウォリス サイモン (東京大学)	小口 千明 (埼玉大学)

高橋 幸弘 (北海道大学)	道林 克禎 (名古屋大学)
倉本 圭 (北海道大学)	谷口 真人 (総合地球環境学研究所)
鈴木 康弘 (名古屋大学)	田中 聡 (海洋研究開発機構)
遠藤 一佳 (東京大学)	小田 啓邦 (産業技術総合研究所)
西 弘嗣 (福井県立大学)	林 和弘 (科学技術・学術政策研究所)
大谷 栄治 (東北大学)	倉本 圭 (北海道大学)
河宮 未知生 (海洋研究開発機構)	飯島 慈裕 (三重大学)
吉岡 祥一 (神戸大学)	多田 隆治 (千葉工業大学)

□ ジャーナル編集委員会

大谷 栄治 (東北大学)	井龍 康文 (東北大学)
川幡 穂高 (東京大学)	吉岡 祥一 (神戸大学)
河宮 未知生 (海洋研究開発機構)	多田 隆治 (千葉工業大学)
飯島 慈裕 (三重大学)	松本 淳 (東京都立大学)
倉本 圭 (北海道大学)	長妻 努 (情報通信研究機構)
大竹 真紀子 (会津大学)	山本 衛 (京都大学)
池原 研 (産業技術総合研究所)	井上 源喜 (大妻女子大学)
岩淵 弘信 (東北大学)	大手 信人 (京都大学)
岡 顕 (東京大学)	金谷 有剛 (海洋研究開発機構)
三浦 裕亮 (東京大学)	杉浦 幸之助 (富山大学)
山中 勤 (筑波大学)	芳村 圭 (東京大学)
千木良 雅弘 (京都大学)	菊地 俊夫 (東京都立大学)
早川 裕弐 (北海道大学)	村山 祐司 (筑波大学)
齋藤 文紀 (島根大学)	川勝 均 (東京大学)
ウォリス サイモン (東京大学)	大藤 弘明 (東北大学)
Satish-Kumar (新潟大学)	遠藤 一佳 (東京大学)
Madhusoodhan	
後藤 和久 (東京大学)	掛川 武 (東北大学)
小林 憲正 (横浜国立大学)	岡崎 裕典 (九州大学)
高野 淑識 (海洋研究開発機構)	渋谷 和雄 (国立極地研究所)
清水 久芳 (東京大学)	遠田 晋次 (東北大学)
中川 光弘 (北海道大学)	福島 洋 (東北大学)
前田 拓人 (弘前大学)	八木 勇治 (筑波大学)
渡辺 寧 (秋田大学)	

□ 大会運営委員会

和田 浩二 (千葉工業大学)	和田 浩二 (千葉工業大学)
興野 純 (筑波大学)	興野 純 (筑波大学)
相木 秀則 (名古屋大学)	相木 秀則 (名古屋大学)

飯田 佑輔 (新潟大学)	飯田 佑輔 (新潟大学)
臼井 英之 (神戸大学)	臼井 英之 (神戸大学)
財城 真寿美 (成蹊大学)	財城 真寿美 (成蹊大学)
高橋 幸弘 (北海道大学)	高橋 幸弘 (北海道大学)
田近 英一 (東京大学)	田近 英一 (東京大学)
中川 貴司 (神戸大学)	中川 貴司 (神戸大学)
成瀬 元 (京都大学)	成瀬 元 (京都大学)
縫村 崇行 (東京電機大学)	縫村 崇行 (東京電機大学)
浜野 洋三 (神戸大学)	浜野 洋三 (神戸大学)
道林 克禎 (名古屋大学)	道林 克禎 (名古屋大学)
高木 聖子 (北海道大学)	

□ グローバル戦略委員会

ウォリス サイモン (東京大学)	遠藤 一佳 (東京大学)
木下 正高 (東京大学)	久保田 尚之 (北海道大学)
倉本 圭 (北海道大学)	鷺谷 威 (名古屋大学)
鈴木 康弘 (名古屋大学)	平 貴昭 (カリフォルニア大学)
高橋 幸弘 (北海道大学)	田島 文子 (カリフォルニア大学)
橘 省吾 (東京大学)	田中 聡 (海洋研究開発機構)
谷口 真人 (総合地球環境学研究所)	中川 貴司 (神戸大学)
峰島 知芳 (国際基督教大学)	三宅 弘恵 (東京大学)
安成 哲平 (北海道大学)	Liu Huixin (九州大学)
SAKAGUCHI, Ilona (名古屋大学)	齋藤 文紀 (島根大学)

□ 広報普及委員会

橘 省吾 (東京大学)	田近 英一 (東京大学)
阿部 彩子 (東京大学)	飯田 佑輔 (新潟大学)
植田 宏昭 (筑波大学)	生形 貴男 (京都大学)
大河内 直彦 (海洋研究開発機構)	岡 顕 (東京大学)
奥村 晃史 (広島大学)	笠井 康子 (情報通信研究機構)
久利 美和 (東北大学)	黒田 潤一郎 (東京大学)
後藤 和久 (東京大学)	紺屋 恵子 (海洋研究開発機構)
佐藤 活志 (京都大学)	関根 康人 (東京工業大学)
高橋 幸弘 (北海道大学)	瀧上 豊 (所属なし)
東宮 昭彦 (産業技術総合研究所)	成瀬 元 (京都大学)
原 辰彦 (建築研究所)	道林 克禎 (名古屋大学)
宮本 英昭 (東京大学)	村上 豪 (宇宙航空研究開発機構)
矢部 優 (産業技術総合研究所)	横山 広美 (東京大学)
吉本 和生 (横浜市立大学)	和田 浩二 (千葉工業大学)

□ 顕彰委員会

中村 昭子 (神戸大学)	川幡 穂高 (東京大学)
臼井 英之 (神戸大学)	はしもと じょーじ (岡山大学)
伊藤 進一 (東京大学)	河谷 芳雄 (海洋研究開発機構)
鈴木 毅彦 (東京都立大学)	南 雅代 (名古屋大学)
武井 康子 (東京大学)	松澤 孝紀 (防災科学技術研究所)
小林 憲正 (横浜国立大学)	大河内 直彦 (海洋研究開発機構)

フェロー審査委員会

非公表

\* 審査委員会規則第6条により、委員名は当該年度の全委員が改選された時点で公表するものとする。

西田賞審査委員会

非公表

\* 審査委員会規則第6条により、委員名は受賞者が決定した時点で公表するものとする。

## 2. 役員会等に関する事項

### (1) 2020 年度定期社員総会

2020 年 7 月 17 日（金）13：00～14：00、オンラインで開催した。次の議案が付議され、原案通り承認された。

開催月日	議 事 事 項	
2020 年 7 月 17 日 （金）	第 1 号議案 令和元年度（公益社団法人第 9 期）決算承認の件	承認
	第 2 号議案 日本地球惑星科学連合定款第 12 条改訂の件	承認
	第 3 号議案 役員（理事、監事）選任の件	承認

### (2) 理事会

今期中に 7 回開催した。主要決議事項は以下の通りである。

開催月日	議 事 事 項	
臨時理事 会 4 月 10 日	第 1 号議案 大会開催方法の件 第 2 号議案 総会および理事会の日程に関して 第 3 号議案 日本地球惑星科学連合会員行動規範の件 第 4 号議案 「オンライン開催」特定寄附金の募集の件 第 5 号議案 その他	継続審議 継続審議 承認 承認 継続審議
令和 2 年 第 1 回 6 月 24 日	第 1 号議案 新入会員承認の件 第 2 号議案 新規委員承認の件 第 3 号議案 投稿料返金の件 第 4 号議案 総会議事および決算等の承認 第 5 号議案 2021 年大会日程の件 第 6 号議案 JpGU 受賞者への PEPS への Review 論文執筆依頼について 第 7 号議案 フェロー審査規則改訂の件 第 8 号議案 その他(1)用途を指定した特別寄附金の申し出 (2)次期理事会への引き継ぎ事項	承認 承認 承認 承認 承認 承認 継続審議 承認 承認
第 2 回 7 月 22 日	第 1 号議案 代表理事（会長）および業務執行理事選任の件 第 2 号議案 その他（事務局職員への賞与）	承認 承認
第 3 回 10 月 9 日	第 1 号議案 新入会員承認の件 第 2 号議案 新規委員承認の件 第 3 号議案 ユニオンサイエンスボードメンバー承認の件 第 4 号議案 共催依頼承認の件 第 5 号議案 補正予算承認の件 第 6 号議案 オンライン開催検討小委員会（ネット開催コアプラス）設置の件 第 7 号議案 オープンサイエンス／オープンデータ小委員会設置の件 第 8 号議案 就業規則改定の件 第 9 号議案 PEPS 掲載論文に不正行為が疑われる場合の対応（内規）承認の	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認



第7号議案	第4回西田賞受賞者認定の件	承認
第8号議案	その他(理数系学会教育問題連絡会規約に関して)	承認

(3) 学協会長会議

- ・2020年7月14日(火) 12時30分から13時30分 オンライン開催
- ・2020年12月2日(水) 11時00分から12時00分 オンライン開催

議題は以下の通りである。

開催月日	議 事 事 項
第22回 7月14日	1. 前回議事録確認 2. 日本地球惑星科学連合活動報告 3. 日本学術会議の近況報告 4. 次期学協会長会議議長の選任 5. その他
第23回 12月2日	1. 前回議事録確認 2. 日本地球惑星科学連合活動報告 3. 日本学術会議の近況報告 4. その他

### 3. 関連団体との連携および協力に関する事項

#### □ 共催・協賛・後援等

承認日	種別	行事名称	開催期間
4月13日	後援	海と地球の自然誌—変わりゆく海洋環境から海洋プラスチックごみまで地球の問題を考える—	2020年10月10日(土)
4月22日	後援	APSORC21(7th Asia-Pacific Symposium on Radiochemistry 2021)	2021年9月19日(日)～2021年9月24日(金)
4月17日	後援	25th “Science in Japan” Forum	2021年8月28日(金)
8月17日	後援	第61回高圧討論会	2020年12月2日(水)～4日(金)
8月25日	共催	アースサイエンスウィーク・ジャパン 2020	2020年10月17日(土)～10月25日(日)
10月9日	共催	はやぶさ2帰還に向けたアウトリーチイベント(仮)	2020年11月29日(日)～12月4日(金)
10月9日	共催	ハードロック掘削科学ワークショップ Autumn2020	2020年11月20日(金)～2020年11月21日(土)
11月27日	協賛	2020年度量子ビームサイエンスフェスタ	2021年3月9日(火)～11日(木)
12月1日	共催	日本学術会議主催学術フォーラム「地球惑星科学の国際学術組織の活動と日本の貢献」	2021年2月15日(月)～2021年2月15日(月)
10月9日	共催	はやぶさ2帰還に向けたアウトリーチイベント(仮)	2020年12月10日(木)
1月5日	後援	科学教育研究協議会 第68回全国研究大会・福島大会	2021年7月31日(土)～8月2日(月)
1月5日	協賛	第14回 SEGJ 国際シンポジウム	2021年10月18日(月)～11月20日(水)
1月5日	協賛	第26回計算工学講演会	2021年5月26日(水)～5月28日(金)
2月1日	共催	学術会議「地質災害研究の最先端と社会実装への取り組み」	2021年5月26日(水)
2月1日	協力	国際物理オリンピック 2023	2023年度
3月11日	後援	日本学術会議 公開シンポジウム「水」と「水循環」の研究最前線—21世紀の多分野協創研究にむけて	2021年9月18日(土)

サポートレター

承認日	種別	行事名称	依頼者名
12月7日	推薦書	第14回 宇宙空間シミュレーション国際学校	神戸大学 大学院システム情報学研究科
1月13日	要望提出	共同利用・共同研究拠点J認定	東北大学 災害科学国際研究所
1月13日	要望提出	共同利用・共同研究拠点J認定	京都大学生存圏研究所
1月13日	要望提出	共同利用・共同研究拠点J認定	東京大学地震研究所
1月22日	要望提出	共同利用・共同研究拠点J認定	北海道大学低温科学研究所
1月25日	要望提出	共同利用・共同研究拠点J認定	名古屋大学宇宙地球環境研究所
1月25日	要望提出	共同利用・共同研究拠点J認定	岡山大学惑星物質研究所
1月28日	要望提出	共同利用・共同研究拠点J認定	愛媛地球深部ダイナミクス研究センター
2月3日	要望提出	共同利用・共同研究拠点J認定	東京大学空間情報科学研究センター
2月10日	要望提出	共同利用・共同研究拠点J認定	東京大学大気海洋研究所
2月9日	要望提出	共同利用・共同研究拠点J認定	千葉大学環境リモートセンシング研究センター
2月22日	要望提出	共同利用・共同研究拠点J認定	北極域研究共同推進拠点
2月22日	要望提出	共同利用・共同研究拠点J認定	京都大学防災研究所

#### 4. 職員に関する事項

勤務形態	第8期末	第9期末	第10期末	前期末比増減	備考
週5日勤務	1名	1名	1名	0名	
週4日勤務	5名	5名	5名	0名	
週2日勤務	0名	0名	0名	0名	
週1日勤務	2名	3名	3名	0名	
合計	8名	9名	9名	0名	

#### 5. その他

連合諸規則・規定等の制定と改訂

- ・日本地球惑星科学連合会員行動規範を設置した。(2020年4月10日理事会)
- ・オンライン開催検討小委員会規則を設置した。(2020年10月9日理事会)
- ・オープンサイエンス小委員会規則を設置した。(2020年10月9日理事会)
- ・フェロー審査委員会規則を改訂した。(2020年10月9日理事会)
- ・地球惑星科学振興西田賞規則を改訂した。(2020年10月9日理事会)
- ・代議員選挙規則を改訂した。(2020年12月1日理事会)
- ・セクションプレジデント選挙規則第9条の改訂(2020年12月1日理事会)
- ・テレワーク勤務規則を設置した。(2020年12月1日理事会)

- ・事務局員（常勤）就業規則を改訂した。（2020年12月1日理事会）
- ・法人運営基本規則を改訂した。（2021年2月1日理事会）
- ・フェロー審査委員会規則を改訂した。（2021年2月1日理事会）
- ・特定費用準備資金を設置し、それにともない40周年記念事業特定費用準備資金取扱規則を設置した。（2021年2月1日理事会）
- ・連合大会インセンティブ資金を撤廃した。（2021年3月22日理事会）
- ・特定資産取扱規則を改訂した。（2021年3月22日理事会）

## Ⅱ. 会員の状況

（令和元年2月末現在）

	第5期末	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	増減
--	------	------	------	------	------	-------	----

個人会員

正会員	8021	8118	8184	8565	9023	8907	-116
準会員 （学部生以下）	418	663	956	1231	1475	1777	302
大会会員	1061	703	518	567	640	321	-319

団体会員

	50	50	49	50	51	51	0
--	----	----	----	----	----	----	---

賛助会員

	6	7	8	8	10	10	0
--	---	---	---	---	----	----	---

# 令和3年度 事業計画書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

公益社団法人日本地球惑星科学連合

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4階  
電話：03-6914-2080 Fax: 03-6914-2088

## 令和3年度事業計画書

公益社団法人第11期（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

令和3年(2021年)度における公益社団法人日本地球惑星科学連合(以下、「連合」という。)の活動は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響のために著しく不確定要素が多いものの、ウィズコロナ／ポストコロナ時代における学協会の新しいあり方および活動を模索しながら、地球惑星科学の発展と振興を図ることを目的とする。とりわけ、コロナ禍における学術大会のあり方については、現在世界中の学協会が模索している。現在、ほとんどの学術大会がオンライン開催である中、連合2021年大会は、現地開催とオンライン開催双方のメリットを活かしたハイブリッド開催を計画している。今後の学術大会は、コロナ以前の形態に戻ることはないものと想定されており、ハイブリッド開催はポストコロナ時代を見据えた新しい試みとして検討されているものである。

一方、今年は2011年東北地方太平洋沖地震からちょうど10年目にあたる。未曾有の大災害を引き起こした地震・津波現象の理解と解明、将来の巨大災害予測とその対策は、地球惑星科学コミュニティの責務である。連合2021年大会では、これに関連した複数の特別セッションを開催予定であり、学術的知見の進展をまとめ今後の展望についての議論を行う。その他、昨年度の大会から延期となった「GEOethics（地球科学における行動規範）」「Diversity and Equality（多様性と平等）」のほか、「SDGs」「オープンサイエンスとオープンデータ」といった、重要な諸課題に関する議論も深めていく予定である。コロナ禍においても学術活動を停滞させることがないように、オンラインのメリットを最大限活かす形で、最先端の研究成果発表・議論の場を提供できるように努力する。

また、研究成果の発表手段として、学術大会とならんで連合の重要な事業として位置づける学術誌出版も大変順調に進展しているが、本年度はこれをさらに推進する。国際連携については、コロナ禍において直接的な交流は難しいものの、米国地球物理学連合（AGU）や欧州地球科学連合（EGU）、アジア大洋州地球科学会（AOGS）などとのオンラインを活用した情報共有や意見交換、議論等を積極的に推進する。一般市民向けの広報普及活動についても、やはりオンラインを活かした普及講演会や動画配信など、積極的に展開していけるよう尽力する。

## I. 事業の概要

### 1. 地球惑星科学に関わる研究発表会および国際会議等の開催

#### (1) 日本地球惑星科学連合 2021 年大会の開催

地球惑星科学に関する学理およびその応用に関する研究発表を通じて、地球惑星科学の進歩と普及を図ることを目的に、当該科学に関連する研究、教育に携わる、あるいは関心を持つ全ての人々を対象として、公開による学術大会を開催し、関連分野の研究発表と情報交換の場を設ける。また、地球惑星科学に関連した研究教育機関、学協会、民間企業からの最新の情報や、各種プロジェクトの成果を大会参加者に紹介するための展示を設けるとともに、学術研究および教育に有益な、地球惑星科学関連書籍・機器・資料の展示を行う。なお、新型コロナウイルス感染拡大状況に鑑みて、本大会は現地開催とオンライン開催のハイブリッド形式で実施する予定である。

#### ・ 日本地球惑星科学連合 2021 年大会

会 期：【現地】2021年5月30日(日)～6月1日(火) 3日間

【オンライン】2021年6月3日(木)～6月6日(日) 4日間

開催方式：ハイブリッド形式（オンライン開催＋現地開催）

現地会場：パシフィコ横浜ノース

大会委員長：渡辺 俊樹（名古屋大学）

主 催：公益社団法人日本地球惑星科学連合

協 賛：6学協会（公益社団法人日本天文学会、公益社団法人土木学会、公益社団法人  
日本地震工学会、公益社団法人地盤工学会、公益社団法人砂防学会、日本高圧  
力学会、日本サンゴ礁学会）

開催セッション数：224

カテゴリー別	開催数
U: ユニオン	15
O: パブリック	7
P: 宇宙惑星科学	19
A: 大気水圏科学	44
H: 地球人間圏科学	29
S: 固体地球科学	55
B: 地球生命科学	4
G: 教育アウトリーチ	3
M: 領域外・複数領域	48

発表論文数：3500 件（概算、予定）

参加者数：6000 名（見込み）

展示企画数（オンライン）：70 件（見込み）

「スペシャルレクチャー」の開催

学部生や院生を主たる対象として、オンライン開催会期中の昼食時にスペシャルレクチャーをシリーズで開催する。異分野の聴衆を対象に、「わかりやすい」内容となる講演会を開催する。

期 日：6 月 3 日（木）～6 日（日）

形 式：Zoom によるライブ配信

主 催：大会運営委員会

## （2）「高校生によるポスター発表」の開催

将来を担う高校生が、授業や課外活動で行った地球惑星科学に関連する研究や学習の成果を研究者に対して発表する機会を設けるため、連合大会初日（5 月 30 日（日））にポスター発表会を開催する。今年度も前年度程度（80 件）の発表を予定している。

## （3）地球惑星科学関連の一般公開プログラムの開催

地球惑星科学に関連した研究成果の広報・普及活動を通して地球惑星科学の普及を図るために、連合大会会期中に一般市民を対象とした一般公開プログラムを開催する。

また、冬季（12 月予定）に一般市民（特に高校生）を対象として、「日本地球惑星科学連合 冬の公開講演会 2021」を開催予定である。

### ・ 連合大会パブリックセッション（予定）

「地球・惑星科学トップセミナー」

「自然災害と人 ～ジオパークで地球の声に耳を澄ます～」

「変化する気候下での強風・豪雨災害にどう取り組むか」

「GIGA スクールと地球惑星科学教育：オンライン授業からの示唆」

「博士ってどうやったらなれるの？どんな仕事があるの？」

「『東日本大震災復興 10 年』を語ろう」

「高校生によるポスター発表」

### ・ JAXA-NASA 中高生向けイベント

・ 日本地球惑星科学連合 冬の公開講演会 2021

期 日：2021年12月（予定）

場 所：東京大学理学部小柴ホール（予定）

主 催：広報普及委員会

内 容：地球惑星科学分野の最新の研究成果を、高校生を中心に広く一般市民向けにわかりやすく紹介・解説する。（内容は未定）

**（４）地球惑星科学関連の研究教育機関・学協会・プロジェクト・民間企業の紹介および展示**

地球惑星科学に関連した教育機関、学協会、ならびに各種プロジェクトについて、関係者のみならず、高校生を含む一般に紹介・広報することを目的に、プロジェクトを推進する諸機関、団体に対してオンラインにて展示活動を支援する場を設ける。

**2. 地球惑星科学に関わる研究成果の刊行および教育普及**

我が国の地球惑星科学および関連科学の振興と普及を目的として、地球惑星科学に関する学理およびその応用に関する知識や情報の交換の促進を図るために、連合学術誌の出版事業とともに、連合加盟学協会の出版事業の広報普及の支援を行う。

**（１）連合学術誌の出版の高度化**

平成 26 年 4 月に初版が発刊された連合のオープン・アクセス（OA）電子ジャーナル“Progress in Earth and Planetary Science (PEPS)”のさらなる国際情報発信力強化を図る。平成 30 年度に、ジャーナルの世界的評価指標である Clarivate Analytics（旧 Thomson Reuter）の IF（インパクト・ファクター）と Elsevier/Scopus の Cite Score を取得し、2020 年の IF（2021 年 6 月発表予定）は当初目標としていた 3 を上回る見込みである。今後も、より一層ジャーナルの認知度を高め、投稿および引用を促進するための施策を推進していく。具体的には、国内外の国際会議へのバーチャルも含むブース出展やパンフレットへの広告掲載などを通じて関係部門とも協力して広報活動を実施するとともに、学協会の協力を得て、出版論文の効果的な紹介や Review 論文投稿依頼などを実施し、引用促進に取り組む。また、新たに The Most Cited Paper Prize を設立することで、投稿と引用を奨励するとともに、受賞論文を広く紹介する。さらに、連合 2021 年大会を活用して、大型セッションコンバーナへの PEPS 特集号への投稿をより強力に働きかけるとともに、他ジャーナルとの協力体制を強め、連携して PEPS 特集号の企画や相互 HP での紹介などを実施する。この一方で、編集体制の見直しも行い、PEPS を継続出版していくための体制強化を図る。

## (2) 連合加盟学協会による学術誌出版の広報普及支援

連合加盟学協会による十数種の国際誌出版を数えると、全体としては AGU、EGU に匹敵していることに鑑み、国際誌を出版する学協会に連合ロゴの掲載依頼をさらに働きかけ、共同で学術誌の広報普及活動を行う。具体的には、連合のホームページ上での紹介、海外で開催される AGU、EGU 等の国際学術大会で出展する連合ブースにおける展示紹介など、日本の地球惑星科学コミュニティーを代表して、科学的知見に関する情報の発信をより強化する。

## (3) ニュースレター誌「Japan Geoscience Letters (JGL)」の発行

連合の会員（個人・団体会員）および、科学館、博物館、高等学校教員、関連企業等の関係者や一般市民を対象として、地球惑星科学の研究成果の広報・普及を目的としてニュースレター誌「JGL」を年 4 号（予定）定期発行する。印刷部数などは財政状況に応じて適切に判断する。

発行部数： 3,000 部 （インターネット上では pdf 版も公開する）

配布先： 会員（個人、団体）郵送配布の希望者

国立国会図書館

科学館（日本科学未来館、日本科学技術館ほか）

博物館（国立科学博物館、神奈川県立生命の星・地球博物館ほか）

高等学校（東京都立戸山高等学校、千葉県立船橋高等学校、早稲田大学  
高等学院ほか）

関連企業（NPG ネイチャーアジア・パシフィック、株式会社タイロスほか）

## (4) ウェブサイト、メールニュースを活用した広報・普及事業

連合の会員および一般市民を対象に、ウェブサイトや毎月発行のメールニュースなどを通して、地球惑星科学に関連するニュース、国内外の学会・シンポジウム・研究集会・一般公開イベントや求人・公募等の情報を配信する。メールニュースの内容を一層充実させ、毎月定期号を配信するほか、ウェブサイトによる情報発信およびコンテンツの充実を図り、会員および一般市民が地球惑星科学関連情報にアクセスしやすい環境を提供する。

## 3. 地球惑星科学コミュニティーにおける意見集約とこれに基づく提言

地球惑星科学コミュニティーの意見を集約するとともに、学協会や日本学術会議から提案される重要な課題、および、国や社会からの諸要請に対応するために、以下の活動を行う。

#### (1) 学協会長会議の開催

国内の地球惑星科学および関連分野の研究者を対象に、学協会長会議を年に2回開催して、地球惑星科学コミュニティの意見集約を行うとともに、自然科学に関わる国内外の情勢についての情報交換を行う。連合理事会からの諮問、および、学協会や日本学術会議から提案される重要な課題について議論し、意見集約と対外的情報発信を行う。

##### ・ 第24回学協会長会議

開催日時：2021年5月（予定）

開催場所：オンライン（予定）

##### ・ 第25回学協会長会議

開催日時：2021年10月（予定）

開催場所：オンライン（予定）

#### (2) 地球惑星科学コミュニティの意見集約

国および社会一般からの諸要請に基づき、地球惑星科学コミュニティの意見集約と、コミュニティへの情報伝達を行う。特に、日本学術会議が発出する声明を連合ウェブサイトやメールニュース、関連メーリングリストを通じて地球惑星科学コミュニティへの周知をサポートする。

### 4. 地球惑星科学に関わる外国学協会との連携と国際プロジェクトの推進

我が国の地球惑星科学コミュニティを代表して、地球惑星科学の国際的な発展に寄与することを目的に、地球惑星科学に関する国際的な研究協力と交流活動の推進を図る。

#### (1) 地球惑星科学に関わる国際学協会との連携および協力

ヨーロッパの EGU、米国の AGU、ならびにアジアの AOGS、CGU 等の国際的な学協会と連携協力し、地球惑星科学に関わる国際会議等の企画、開催、国際的プロジェクトの推進などを行う。

開催日	出展大会名	開催場所
2021年4月19日～4月30日	EGU General Assembly 2021	オンライン
2021年8月1日～8月6日	AOGS 18th Annual Meeting	オンライン
2021年12月13日～12月17日	AGU 2021 Fall Meeting	ニュー・オーリンズ（アメリカ合衆国）

## (2) 国際科学（地学・地理）オリンピック活動支援

高校生を対象として、地球惑星科学への認識を高めるとともに地球惑星科学の学習の促進と若年層による国際交流を深めることを目的に、国際科学（地学・地理）オリンピックを連合の共催事業として行う。

### ・ 第14回国際地学オリンピック

期日：2021年8月頃（予定）

場所：ロシア（オンライン開催）

注）国内選抜は、1次予選：2020年12月20日、2次予選：2021年1月24日、本選：2021年3月14日～16日、代表選抜：2021年3月16日にて実施済

### ・ 第17回国際地理オリンピック

期日：2021年8月11日～16日（予定）

場所：イスタンブール（トルコ）およびその周辺

注）国内選抜（国内大会）は、第1次選抜：2020年12月12日、第2次選抜：2020年2月21日、第3次選抜：2021年3月13日・14日にて実施済。

## 5. 地球惑星科学知見の社会還元

地球惑星科学の研究成果を統合的な形で社会へ還元し、地球惑星科学の振興と教育・普及の促進に向けた科学的提言を発信する。

### (1) 複合的自然災害への対応と科学的提言の発信

地球上で起こる自然災害事象の複合化に備え、地球惑星科学の総合的、かつ、蓄積された研究成果を社会へ還元することを目的として、風水害、地震、火山、津波などの自然災害への統合的な対策に向けた学術的提言を行う。

### (2) 複合的自然災害リテラシーの普及

複合的自然災害に対して、国民の基礎知識を高め、突発的災害によるリスクを最小化することを目指し、自然災害に関する大量の情報の中から必要なものを探し、情報を加工して意思決定するための基礎的な知識や技能（複合的自然災害リテラシー）の普及を支援するための活動を行う。

## 6. セクションサイエンスボードおよび委員会活動

広く国内外の地球惑星科学関連分野の研究者を対象に、地球惑星科学の推進と学術の推進・振興を図ることを目的として、ユニオンサイエンスボードおよびセクションサイエンスボー

ド、ならびに各委員会の活動を推進する。

## (1) サイエンスボードの活動

### 宇宙惑星科学セクション

- ・ 昨年度に引き続き、当該分野の研究の長期的なビジョンと日本の果たすべき役割について、議論を深める。
- ・ 連合大会等の機会を用いて学生の優れた研究を促す方策について検討し、有効かつ実行可能なものを実施する。
- ・ PEPS 誌、およびこれまで深く関与してきた EPS 誌を支援する。連合の顕彰、主催講演会などに候補者を推薦する。
- ・ 連合大会、また、関連学会の秋季講演会などの機会を利用して、セクションボード会議を開催する。

### 大気水圏科学セクション

- ・ 連合 2021 年大会開催時にセクションボードメンバーおよび代議員を招集しセクションボードミーティングを開催する。
- ・ 大気水圏科学分野に関係する研究集会にセクションとして共催または協賛し、開催を援助する。
- ・ 水文分野 5 学会合同のレター誌「Hydrological Research Letters」の出版に関わる協議会に参加し、活動を支援する。
- ・ 今後の宇宙開発体制のあり方に関する「タスクフォース会合・リモートセンシング分科会 (TF)」コミュニティの地球科学研究高度化ワーキンググループの活動に参加し、議論を行う。
- ・ セクションのウェブページをさらに充実させ、セクションの活動を社会に発信する。具体的には、大気水圏セクションメンバー全体に意見を募った上で、現在のウェブページを、日本気象学会や日本海洋学会のウェブページ等を参考に、「大気水圏科学ウェブページ」に拡張し、大気水圏科学セクションの研究者の所属機関・研究室などの情報を提供し、関連学会（大会情報含む）のリンクや、夢・ロードマップの大気水圏科学の図・説明と合わせて、日英で掲載することを検討する。

### 地球人間圏科学セクション

- ・ セクションボード会議において、夢ロードマップの具体化に向けた議論を行う。
- ・ 連合 2021 年大会においてはコロナ対策に万全を期しつつ、地球人間圏セクション活動の活性化を図る。
- ・ セクションボード会議（第 1 回）を開催し、学生優秀発表賞選考に関わる議論を行い、表彰活動を行う。

- ・ AGU・EGU などとの国際連携活動を推進する。
- ・ 予算が許せば、若手を中心にオンサイト大会への参加旅費等を支援する。
- ・ 地球人間圏科学セクションのボード会議（第2回）を開き、翌年度の活動方針を話しあう。
- ・ 日本学術会議・地球惑星科学委員会ならびに同委員会のもとに置かれている地球人間圏分科会との連携した活動(シンポジウム企画、大型研究計画など)を行う。
- ・ ジオ・ユニオン活動(IGU 大会、ICA 大会、INQUA 大会、IAG 大会など)との連携を進める。

### 固体地球科学セクション

- ・ 連合 2021 年大会における固体地球科学セクション関連セッションと行事における活動を促進するために、外国人研究者の参加を働きかける。
- ・ 連合 2021 年大会開催期間またはその前後に、セクションボードミーティングを開催する。
- ・ 連合 2021 年大会開催期間またはその前後に、セクション内のフォーカスグループのミーティングを開催するとともに、その活動を支援する。
- ・ 固体地球科学セクションの代議員とセクションボードの情報共有と意思疎通を促進する。
- ・ セクションの内部構造を充実させるために、さらなるフォーカスグループ創設を推進する。
- ・ 表層変動熱年代学フォーカスグループの継続審査を行う。
- ・ 固体地球科学セクションのホームページを充実させる。
- ・ フォーカスグループが継続的に連合大会で国際セッションを提案し、さらに海外の組織と連携した国際会議を共催することを支援する。このような支援を通して、2022 年連合大会における国際セッションの継続的な提案を促進する。
- ・ セクションの褒賞制度を充実させるために、連合の顕彰委員会と緊密に連携して新たな褒賞の可能性を検討する。

### 地球生命科学セクション

- ・ オンライン（およびハイブリッド）連合大会において地球生命科学関連セッション（国際セッション含む）を開催する。円滑に運営できるよう、セクションメンバー間で協力・支援を行う。女性のコンピーナーを推奨する。国際化に向けて、Eセッションを増やしていく。
- ・ 連合大会期間中にサイエンスボードのビジネスミーティングを行う。
- ・ 連合大会の地球生命科学関連セッションで学生優秀発表賞の審査を行う。
- ・ 地球生命科学振興の中長期計画の策定を行う。

- ・ 「夢ロードマップ」の改訂を行う。
- ・ 地球生命科学セクションの若手メンバーの国際的活動の支援を行う（原資は未定）。
- ・ PEPS への優れた地球生命科学関連の論文投稿を促進する。
- ・ 地球生命科学セクションに関するトピックのアウトリーチ活動への派遣を促進する。
- ・ 冬休み高校生講座 2021 の開催に向けて、協力・支援を行なう。

## （2）顕彰関連活動

- ・ 連合フェローの顕彰  
2021 年度フェローを顕彰する。2022 年度フェロー候補者を募集し審査する。
- ・ 地球惑星科学振興西田賞審査  
第 4 回地球惑星科学振興西田賞受賞者の表彰を行う。
- ・ 日本地球惑星科学連合学術賞（三宅賞）  
第 50 回受賞候補者の募集と審査を行う。

## （3）各委員会活動

各委員会では年間を通じて委員会を随時開催するとともに、担当理事を通じて理事会への活動報告を行い、委員会と理事会の意志疎通を図る。特に、今年度は以下の委員会活動を推進する。

### 総務委員会

- ・ 公益社団法人の円滑な運営と体制強化のため、諸規則の整備を図る。

### 財務委員会

- ・ 中長期的に安定的に日本地球惑星科学連合を運営する上での財務面での課題と対策を検討する。
- ・ 令和 3 年度(2021 年度)決算書、令和 4 年度(2022 年度)予算書を策定する。

### 大会運営委員会

- ・ 連合大会の参加者増を目指し、満足度の高いプログラムや企画の充実に向けた方策を企画検討する。
- ・ 連合 2021 年大会の準備を進める。

### 情報システム委員会

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大によって、完全オンライン大会となった 2020 年大会では数多くの問題点が指摘され、大会ウェブページの整備を含めてソーシャルメディアを活用した会員サービスへの要望が高まった。これらの問題に対処するため、情報シス

テム委員会では、2021年大会ウェブページの整備および効果的なウェブページ運用、Twitterを活用した情報発信、さらに、大会ポータルサイトの管理運用を行う。

- ・ オープンサイエンス小委員会を設置し、研究データの管理や利用などに関する国際状況に鑑みて連合内での議論を進める。ORCIDについて会員にさらに情報を提供しつつ、ORCIDに紐づいた情報を有効活用するための検討と作業を継続する。学術情報管理・流通およびオープンサイエンスに関して、AGUと連携しつつ、検討、活動を継続する。

### グローバル戦略委員会

- ・ 連合2021年大会における発表の英語化を推進する
- ・ 同大会にて大会運営委員会と協力してInternationalイベントの開催を検討し、昨年大会に引き続き連携海外組織とミーティングを開催し連携力強化を図る。
- ・ EGU・AOGS・AGU・CGU等の連携海外組織の大会にブース出展をし、連合、ジャーナル、加盟学協会の活動紹介をする。
- ・ 発信力強化のため、連合ホームページにおける英語ページのより一層の充実を図る。
- ・ 国際ネットワーク拡大のためのSNS活動を強化する
- ・ パブリックアナウンスメントがある場合、翻訳し掲載する。

### 教育検討委員会

地球惑星科学関連の一般公開プログラムの開催

- ・ 一般市民を対象に、地球惑星科学に関連した研究成果の広報・普及活動を通して地球惑星科学の普及を図るため、一般公開プログラムとして、以下の連合大会パブリックセッションを開催する。

題目：GIGAスクールと地球惑星科学教育：オンライン授業からの示唆

期日：6月6日（日）

内容：本セッションは、GIGAスクール（1人1台の端末と高速インターネット通信環境が実現した教室）において、どのような授業実践が可能となるのかを議論することが目的である。新型コロナウイルス感染症の流行に伴うオンライン授業では、1人1台の端末とインターネット通信を利用した多くの実践が蓄積された。オンライン授業で得られた知見を対面授業にどう組み込んでいくか、GIGAスクール時代の授業実践について考える。

学校教育／社会教育に関する活動

- ・ 初等・中等学校教育、および、大学・大学院教育に関わる諸課題の解決に向けて、日本学術会議地球惑星科学委員会 地球惑星科学人材育成分科会と連携して活動する。その一環として、以下の連合大会ユニオンセッションを開催する。

題目：変動する地球に生きるための素養を育む地球教育の現状と課題

期日：6月5日（土）

内容：日本学術会議地球惑星科学委員会 地球惑星科学人材育成分科会は、地学・地理学初等中等教育検討小委員会での審議結果を踏まえて、提言「初等中等教育および生涯教育における地球教育の重要性：変動する地球に生きるための素養として」を取りまとめ、2020年6月23日に日本学術会議ウェブサイトで公開した。この提言では、災害が頻発する日本列島に住むすべての人々が「変動する地球に生きるための素養」を身につけるためには、（１）学校教育の中で「自然を学ぶ学習」を強化し、（２）生涯で「変動する地球に生きるための素養」を身につける機会を増強する必要があることを指摘している。

2019年5月に設置された教育検討委員会教員養成等検討WGは、この提言を受け、地球教育を担う地学・地理学分野の初等中等学校教員の養成・採用制度や知識・技能の自己研鑽などについて、その現状と課題についての議論を深めることを目的として、本セッションを開催する。

- ・ 全国地学教育関係者オンライン情報交換会の活動支援  
地球惑星科学教育が十分に行われていない地域の学校・教員への支援のため、地球惑星科学実習帳改訂版を作成し、インターネット上で公開する。
- ・ 国際科学（地学・地理）オリンピック活動支援  
高校生を対象に、地球惑星科学への認識を高めるとともに地球惑星科学の学習の促進と若年層による国際交流を深めることを目的に、国際科学（地学・地理）オリンピックを連合の共催事業として行う。
- ・ 国際的な地球惑星科学教育の普及と交流  
AGI（American Geoscience Institute）が、毎年、世界各地で開催している Earth Science Week と連携して、アースサイエンスウィーク・ジャパン 2021 を開催する。
- ・ その他
  - ・ 教員免許状更新講習を実施する。
  - ・ 理数系学会教育問題連絡会に参加して、学校での理数・情報教育の改善に向けた活動を行う。
  - ・ 教育検討委員会 HP により、理数系学会および連合に加入する各学協会が行っている、教育に関連する様々な活動と教育上の諸問題への対応についての情報を共有する。

## 広報普及委員会

- ・ 連合 2021 年大会で、パブリックセッション「高校生によるポスター発表」を開催予定
- ・ 連合 2021 年大会で、パブリックセッション「地球・惑星科学トップセミナー」を開催し、映像を記録して動画配信を行う予定
- ・ 連合 2021 年大会で発表される論文の中からハイライト論文を採択予定
- ・ 連合 2021 年大会の概要およびハイライト論文などのプレスリリースを行う予定
- ・ 2021 年度 12 月頃に「日本地球惑星科学連合冬の公開講演会 2021」を開催し、その映像を記録して動画配信を行う予定
- ・ 連合ニュースレター誌 JGL を年間 4 号編集・発行予定
- ・ 連合 2021 年大会プログラム日本語版を JGL 春号の一部として掲載・発行予定
- ・ 2021 年度連合フェロー受賞者記念特集原稿の編集し、JGL および連合ウェブサイトに掲載予定
- ・ 連合メールニュース定期号を年間 12 号、臨時号を年間数号程度、編集・配信予定
- ・ 連合ウェブサイトの運用予定
- ・ 連合ウェブサイトを活用した広報・普及事業（公開講演会等の動画配信を含む）を行う予定
- ・ 連合ウェブサイト英語版を作成・拡充予定
- ・ 2021 年 8 月頃に広報普及委員会を開催予定
- ・ 2022 年大会で開催するパブリックセッションの採択に向けた検討をパブリック小委員会で行う。

## ジャーナル企画経営委員会

- ・ ジャーナルの中長期経営戦略（企画、財政、方針など）および他誌との協調・発展について、随時委員会を開催して検討する。また、将来的に連合の金銭的補助なしで独立した出版活動を行うための方向性を検討する。

## ジャーナル編集委員会

- ・ 編集長会議と全体編集会議を開催し、論文投稿および引用を促進するための施策、編集方針や問題点の解決策について検討する。

## 環境災害対応委員会

- ・ 環境・災害問題に関する重要課題を調査し、大規模災害発生時の連合の緊急対応方策および、各学協会との連携方法を確立するとともに、連合大会において関連するセッションを開催する。
- ・ 2021 年連合大会では、パブリックセッション「変化する気候下での強風・豪雨災害にどう取り組むか」および、ユニオンセッション「連合の巨大地震・津波への対応：東

日本大震災からの10年と将来」を開催する。防災学術連携体の活動への対応を行い、防災推進国民大会や公開シンポジウムに参加・発表を行う。

#### **ダイバーシティ推進委員会**

- ・ 2～3ヶ月に1回、オンラインで委員会を開催予定
- ・ 連合2021年大会でのユニオンセッションの開催と EGU・AGU との連携
- ・ 連合2021年大会でのパブリックセッションの開催
- ・ 連合2021年大会時のほか、年間数回のオンラインキャリアパス支援（オンライン相談会）の実施
- ・ 連合2021年大会時の保育費用の支援
- ・ これまでのキャリアパスアンケートの結果のまとめと報告および新規キャリアパスアンケートの実施（予定）
- ・ 人材マッチングウェブの整備の検討（通年）
- ・ ハラスメントに関する取り組みについての議論（通年）
- ・ 委員会ウェブサイトの整備（通年）
- ・ 男女共同参画学協会連絡会対応、若手研究者育成WGの活動・大規模アンケート対応（通年）
- ・ 女子中高生夏の学校2021への参加（おもに8月、準備は通年）

#### **顕彰委員会、学生優秀発表賞小委員会**

- ・ 日本地球惑星科学連合の顕彰活動に関連する事案を検討し、顕彰制度の規則などの設計ならびに運営に関する議論を行い、理事会へ答申する。
- ・ 顕彰委員会内に設けた学生優秀発表賞小委員会により、連合大会における学生優秀発表賞制度を運営する。

#### **フェロー審査委員会**

- ・ 連合大会でのフェロー表彰に向けて、フェローを選考し、理事会に推薦する。

#### **地球惑星科学振興西田賞審査委員会**

- ・ 本賞の審査を隔年で行う。本年度は第4回受賞候補者の連合大会での表彰を行う。

#### **日本地球惑星科学連合学術賞（三宅賞）審査委員会**

- ・ 本賞の審査を隔年で行う。本年度は、2022年度受賞者の募集と審査を行う。
- ・ 2020年度受賞者の連合大会での表彰を行う。

## 2021年度収支予算書

公益目的事業会計

科 目		2021年度予算 ( 科研費除く )	科研費 ( PEPS+EPS )	2021年全体予算書
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益		¥1,000		¥1,000
	基本財産受取利息	¥1,000		¥1,000
特定資産運用益		¥1,000		¥1,000
	特定資産受取利息	¥1,000		¥1,000
受取会費		¥10,000,000		¥10,000,000
当年度会費		¥10,000,000		¥10,000,000
事業収益		¥73,050,000		¥73,050,000
学術大会収益		¥72,700,000		¥72,700,000
	大会参加料収入	¥32,300,000		¥32,300,000
	大会参加料収入 ( 発表者以外 )	¥10,000,000		¥10,000,000
	投稿料収入	¥28,400,000		¥28,400,000
	団体展示料収入	¥2,000,000		¥2,000,000
刊行事業収益		¥350,000		¥350,000
	JGL広告収入	¥350,000		¥350,000
		¥0		¥0
受取補助金		¥0	10,120,000	¥10,120,000
	科学研究補助金	¥0	10,120,000	¥10,120,000
		¥0		¥0
受取寄付金		¥5,138,000		¥5,138,000
	地球惑星科学振興西田賞	¥0		¥0
	オンライン開催システム高度化推進寄附	¥5,000,000		¥5,000,000
	会員寄附	¥138,000		¥138,000
雑収益		¥1,968,000		¥1,968,000
	受取利息	¥0		¥0
	その他	¥1,968,000		¥1,968,000
持続化給付金		¥0		¥0
		¥0		¥0
指定正味財産より繰入		¥0		¥0
		¥0		¥0
		¥0		¥0
経常収益計		¥90,158,000	10,120,000	¥100,278,000
(2) 経常費用				
事業費		¥91,081,353	10,120,000	¥101,201,353
給料手当		¥25,836,000		¥25,836,000
法定福利費		¥3,400,000		¥3,400,000
退職給付費用		¥360,000		¥360,000
臨時雇用賃金		¥3,200,000	200,000	¥3,400,000
	オンライン対応派遣費	¥2,500,000		¥2,500,000
	その他アルバイト	¥700,000	200,000	¥900,000
会議費		¥200,000	60,000	¥260,000
旅費交通費		¥600,000	1,190,000	¥1,790,000
	通勤費	¥500,000		¥500,000
	交通費	¥100,000	1,190,000	¥1,290,000
通信運搬費		¥817,000	30,000	¥847,000
減価償却費		¥8,800,000		¥8,800,000
消耗什器備品		¥200,000		¥200,000

消耗品		¥1,436,000	110,000	¥1,546,000
保守費		¥7,399,250	1,120,000	¥8,519,250
印刷製本費		¥2,311,200	2,000,000	¥4,311,200
	プログラム編集費	¥0		¥0
	プログラム印刷製本費	¥500,000		¥500,000
	ポスター印刷費	¥20,000		¥20,000
	JGL印刷費	¥805,200		¥805,200
	ジャーナル印刷費	¥900,000	2,000,000	¥2,900,000
	その他	¥86,000		¥86,000
図書費		¥0		¥0
出展費		¥0		¥0
賃借料		¥28,310,903		¥28,310,903
	事務所賃借料	¥2,884,579		¥2,884,579
	事務機賃借料	¥2,535,984		¥2,535,984
	大会会場費（キャンセル料）	¥22,380,340		¥22,380,340
	設備機材賃借料・設営費	¥510,000		¥510,000
	その他	¥0		¥0
		¥0		¥0
諸謝金		¥230,000	1,320,000	¥1,550,000
租税公課		¥3,000,000		¥3,000,000
支払手数料		¥3,015,000	10,000	¥3,025,000
支払賛助金		¥220,000		¥220,000
委託費		¥908,000	810,000	¥1,718,000
	システム関係	¥0		¥0
	その他	¥908,000	810,000	¥1,718,000
表彰費		¥400,000		¥400,000
雑費		¥238,000		¥238,000
保険料		¥0		¥0
広告宣伝費		¥200,000	3,270,000	¥3,470,000
<b>管理費</b>		<b>¥8,206,144</b>		<b>¥8,206,144</b>
給料手当		¥4,224,000		¥4,224,000
法定福利費		¥300,000		¥300,000
退職給付費用		¥0		¥0
会議費		¥0		¥0
旅費交通費		¥250,000		¥250,000
	通勤費	¥150,000		¥150,000
	交通費	¥100,000		¥100,000
通信運搬費		¥115,000		¥115,000
消耗什器備品		¥200,000		¥200,000
消耗品費		¥157,000		¥157,000
		¥0		¥0
賃借料		¥840,144		¥840,144
	事務所賃借料	¥448,800		¥448,800
	会議室	¥181,236		¥181,236
	倉庫	¥61,108		¥61,108
	事務機賃借料	¥99,000		¥99,000
	その他	¥50,000		¥50,000
諸謝金		¥1,488,000		¥1,488,000
租税公課		¥102,000		¥102,000
保守費		¥100,000		¥100,000
支払手数料		¥350,000		¥350,000
雑費		¥80,000		¥80,000
<b>経常費用計</b>		<b>¥99,287,497</b>		<b>¥109,407,497</b>
<b>当期経常増減額</b>		<b>¥-9,129,497</b>		<b>¥-9,129,497</b>

# 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

公益目的事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	85,458,755	81,881,805	3,576,950
未収金	3,000	28,341	-25,341
未成事業支出金	18,200,008	16,547,065	1,652,943
預け金	3,805,670	4,861,453	-1,055,783
前払費用	5,845,206	5,845,206	0
仮払金	27,628	306,153	-278,525
流動資産合計	113,340,267	109,470,023	3,870,244
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
30周年記念事業準備資金	0	1,700,000	-1,700,000
40周年記念事業準備資金	6,500,000	0	6,500,000
定期大会参加促進事業積立資金	4,000,000	4,000,000	0
地球惑星科学振興西田賞準備資金	15,000,000	15,000,000	0
大会インセンティブ資金	0	600,000	-600,000
特定資産合計	25,500,000	21,300,000	4,200,000
(3) その他固定資産			
什器備品	951,088	145,201	805,887
ソフトウェア	13,630,207	19,808,392	-6,178,185
保証金	483,090	483,090	0
その他固定資産合計	15,064,385	20,436,683	-5,372,298
固定資産合計	45,564,385	46,736,683	-1,172,298
資産合計	158,904,652	156,206,706	2,697,946
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	8,053,735	3,340,323	4,713,412
未払費用	2,770,517	2,761,384	9,133
未成事業受入金	27,872,800	40,863,350	-12,990,550
前受会費	5,212,500	6,366,500	-1,154,000
預り金	1,810,846	313,103	1,497,743
仮受金	0	1,978	-1,978
未払消費税等	2,459,200	2,127,800	331,400
流動負債合計	48,179,598	55,774,438	-7,594,840
負債合計	48,179,598	55,774,438	-7,594,840
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産	16,187,000	15,600,000	587,000
(うち特定資産への充当額)	(15,000,000)	(15,600,000)	(-600,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	94,538,054	84,832,268	9,705,786
(うち特定資産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(10,500,000)	(5,700,000)	(4,800,000)
正味財産合計	110,725,054	100,432,268	10,292,786
負債及び正味財産合計	158,904,652	156,206,706	2,697,946

# 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益目的事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	501	500	1
基本財産受取利息	501	500	1
特定資産運用益	1,696	1,800	-104
特定資産受取利息	1,696	1,800	-104
受取会費	10,579,000	11,360,000	-781,000
当年度会費	10,579,000	11,360,000	-781,000
事業収益	80,012,820	162,566,410	-82,553,590
学術大会事業収益	79,773,450	161,734,550	-81,961,100
大会参加料収入	56,387,750	112,413,960	-56,026,210
投稿料収入	20,811,700	19,242,360	1,569,340
団体展示料収入	2,574,000	22,928,040	-20,354,040
大学インフォメーションパネル収入	0	756,000	-756,000
書籍展示料収入	0	1,242,000	-1,242,000
パンフレットデスク収入	0	75,600	-75,600
会議室使用料収入	0	2,165,940	-2,165,940
懇親会収入	0	630,000	-630,000
学協会出展料	0	399,960	-399,960
その他の	0	1,880,690	-1,880,690
刊行事業収益	239,370	831,860	-592,490
J G L 広告料収入	239,370	831,860	-592,490
受取補助金等	9,880,000	7,400,000	2,480,000
令和2年度科学研究費補助金研究成果公開促進費	7,880,000	0	7,880,000
令和元年度科学研究費補助金研究成果公開促進費	0	7,400,000	-7,400,000
持続化給付金	2,000,000	0	2,000,000
受取寄付金	6,281,000	591,000	5,690,000
地球惑星科学振興西田賞	5,000,000	0	5,000,000
会員寄付	1,281,000	591,000	690,000
雑収益	1,360,605	318,905	1,041,700
受取利息	667	635	32
その他の	1,359,938	318,270	1,041,668
指定正味財産より	0	1,300,000	-1,300,000
<b>経常収益計</b>	<b>108,115,622</b>	<b>183,538,615</b>	<b>-75,422,993</b>
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>	<b>90,293,771</b>	<b>164,211,156</b>	<b>-73,917,385</b>
給料手当	26,979,911	23,160,000	3,819,911
法定福利費	3,878,451	3,440,326	438,125
臨時雇賃金	1,228,525	4,240,924	-3,012,399
その他アルバイト	1,187,525	4,240,924	-3,053,399
ジャーナル担当	41,000	0	41,000
退職給付費用	360,000	270,000	90,000
会議費	0	5,024,854	-5,024,854
旅費交通費	3,786,722	14,106,106	-10,319,384
通勤費	885,170	1,511,021	-625,851
交通費	2,901,552	12,595,085	-9,693,533
通信運搬費	609,082	3,028,818	-2,419,736
減価償却費	7,908,898	7,554,006	354,892
消耗品費	2,219,503	3,542,222	-1,322,719
保守費	2,862,830	6,258,694	-3,395,864
印刷製本費	1,679,533	7,185,402	-5,505,869
プログラム編集費	0	475,200	-475,200
プログラム印刷製本費	0	2,549,340	-2,549,340

ポスタ一製作費	0	96,259	-96,259
JGL印刷費	614,900	1,787,828	-1,172,928
ジャーナル印刷	1,055,783	712,787	342,996
その他の	8,850	1,563,988	-1,555,138
出張費	162,588	202,834	-40,246
賃借料	8,045,513	60,367,722	-52,322,209
事務所賃借料	2,883,379	2,837,193	46,186
事務機賃借料	1,881,194	346,464	1,534,730
会場賃借料	3,000,000	34,656,586	-31,656,586
設備器材賃借料	280,940	22,076,836	-21,795,896
その他の	0	450,643	-450,643
諸謝金	1,453,644	1,842,215	-388,571
租税公課	4,362,300	3,860,500	501,800
支払手数料	3,069,752	4,568,755	-1,499,003
支払賛助金	668,008	1,270,000	-601,992
委託費	13,662,997	10,264,469	3,398,528
システム関連費	13,237,109	4,430,400	8,806,709
その他の	425,888	5,834,069	-5,408,181
雑費	20,419	649,555	-629,136
保険料	0	1,228,990	-1,228,990
広告宣伝費	1,735,095	444,764	1,290,331
表彰費	5,000,000	0	5,000,000
30周年記念事業	600,000	1,700,000	-1,100,000
<b>管 理 費</b>	<b>8,116,065</b>	<b>7,911,410</b>	<b>204,655</b>
給料手当	5,105,326	3,834,577	1,270,749
法定福利費	366,721	0	366,721
会議費	0	15,840	-15,840
旅費交通費	185,988	1,258,712	-1,072,724
通勤費	183,360	169,200	14,160
交通費	2,628	1,089,512	-1,086,884
通信運搬費	103,843	199,537	-95,694
消耗品費	49,821	112,414	-62,593
賃借料	781,428	778,877	2,551
事務所賃借料	691,140	685,133	6,007
事務機賃借料	90,288	93,744	-3,456
諸謝金	1,210,000	1,263,600	-53,600
租税公課	56,590	600	55,990
支払手数料	239,836	430,736	-190,900
雑費	16,512	16,517	-5
<b>経常費用計</b>	<b>98,409,836</b>	<b>172,122,566</b>	<b>-73,712,730</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	9,705,786	11,416,049	-1,710,263
<b>当期経常増減額</b>	<b>9,705,786</b>	<b>11,416,049</b>	<b>-1,710,263</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,705,786	11,416,049	-1,710,263
一般正味財産期首残高	84,832,268	73,416,219	11,416,049
一般正味財産期末残高	94,538,054	84,832,268	9,705,786
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	7,880,000	7,400,000	480,000
受取寄付金	6,688,000	5,000,000	1,688,000
一般正味財産への振替額	-13,981,000	-8,700,000	-5,281,000
当期指定正味財産増減額	587,000	3,700,000	-3,113,000
指定正味財産期首残高	15,600,000	11,900,000	3,700,000
指定正味財産期末残高	16,187,000	15,600,000	587,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>110,725,054</b>	<b>100,432,268</b>	<b>10,292,786</b>

# 正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		合 計
	学術振興事業	法人会計	
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
基本財産運用益	0	501	501
基本財産受取利息	0	501	501
特定資産運用益	1,696	0	1,696
特定資産受取利息	1,696	0	1,696
受取会費	5,289,500	5,289,500	10,579,000
当年度会費	5,289,500	5,289,500	10,579,000
事業収益	74,374,045	5,638,775	80,012,820
学術大会事業収益	74,134,675	5,638,775	79,773,450
大会参加料収入	50,748,975	5,638,775	56,387,750
投稿料収入	20,811,700	0	20,811,700
団体展示料収入	2,574,000	0	2,574,000
刊行事業収益	239,370	0	239,370
J G L 広告料収入	239,370	0	239,370
受取補助金等	9,880,000	0	9,880,000
令和2年度科学研究費補助金研究成果公開促進費	7,880,000	0	7,880,000
持続化給付金	2,000,000	0	2,000,000
受取寄付金	6,281,000	0	6,281,000
地球惑星科学振興西田賞	5,000,000	0	5,000,000
会員寄付	1,281,000	0	1,281,000
雑収益	1,360,605	0	1,360,605
受取利息	667	0	667
その他	1,359,938	0	1,359,938
<b>経常収益計</b>	<b>97,186,846</b>	<b>10,928,776</b>	<b>108,115,622</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>90,293,771</b>	<b>0</b>	<b>90,293,771</b>
給料手当	26,979,911	0	26,979,911
法定福利費	3,878,451	0	3,878,451
臨時雇賃金	1,228,525	0	1,228,525
その他アルバイト	1,187,525	0	1,187,525
ジャーナル担当	41,000	0	41,000
退職給付費用	360,000	0	360,000
旅費交通費	3,786,722	0	3,786,722
通勤費	885,170	0	885,170
交通費	2,901,552	0	2,901,552
通信運搬費	609,082	0	609,082
減価償却費	7,908,898	0	7,908,898
消耗品費	2,219,503	0	2,219,503
保守費	2,862,830	0	2,862,830
印刷製本費	1,679,533	0	1,679,533
J G L 印刷費	614,900	0	614,900
ジャーナル印刷	1,055,783	0	1,055,783
その他	8,850	0	8,850
出張費	162,588	0	162,588
賃借料	8,045,513	0	8,045,513
事務所賃借料	2,883,379	0	2,883,379
事務機賃借料	1,881,194	0	1,881,194
会場賃借料	3,000,000	0	3,000,000
設備機材賃借料	280,940	0	280,940
諸謝金	1,453,644	0	1,453,644
租税公課	4,362,300	0	4,362,300

支払手数料	3,069,752	0	3,069,752
支払賛助	668,008	0	668,008
委託	13,662,997	0	13,662,997
システム関連	13,237,109	0	13,237,109
その他	425,888	0	425,888
雑費	20,419	0	20,419
広告宣伝費	1,735,095	0	1,735,095
表彰費	5,000,000	0	5,000,000
30周年記念事業	600,000	0	600,000
<b>管理費</b>	<b>0</b>	<b>8,116,065</b>	<b>8,116,065</b>
給料手当	0	5,105,326	5,105,326
法定福利費	0	366,721	366,721
旅費交通費	0	185,988	185,988
通勤費	0	183,360	183,360
交通費	0	2,628	2,628
通信運搬費	0	103,843	103,843
消耗品費	0	49,821	49,821
賃借料	0	781,428	781,428
事務所賃借料	0	691,140	691,140
事務所賃借料	0	90,288	90,288
諸謝金	0	1,210,000	1,210,000
租税公課	0	56,590	56,590
支払手数料	0	239,836	239,836
雑費	0	16,512	16,512
<b>経常費用計</b>	<b>90,293,771</b>	<b>8,116,065</b>	<b>98,409,836</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	6,893,075	2,812,711	9,705,786
損益評価等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>6,893,075</b>	<b>2,812,711</b>	<b>9,705,786</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額			9,705,786
当期一般正味財産増減額			9,705,786
一般正味財産期首残高			84,832,268
一般正味財産期末残高			94,538,054
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等		0	7,880,000
受取寄付金		0	6,688,000
一般正味財産への振替額		0	-13,981,000
当期指定正味財産増減額		0	587,000
指定正味財産期首残高		0	15,600,000
指定正味財産期末残高		0	16,187,000
<b>III 正味財産期末残高</b>			<b>110,725,054</b>

# 財産目録

令和 3年 3月31日現在

公益目的事業会計

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	12,657
預金	当座預金		1,043,853
	郵貯振替口座		1,043,853
	普通預金	運転資金として	79,402,245
	三菱東京UFJ銀行本郷支店	運転資金として	54,177,026
	りそな銀行本郷支店	運転資金として	3,354
	ゆうちょ銀行	運転資金として	355,885
	みずほ銀行本郷支店	運転資金として	8,193,364
	みずほ銀行本郷支店	運転資金として	185,873
	千葉銀行東京営業部	運転資金として	11,496,631
	三菱東京UFJ銀行本郷支店科研費	運転資金として	2,661,037
	三菱UFJ 地球惑星科学振興西田賞口		2,366
	三井住友銀行	運転資金として	2,326,709
	定期預金	運転資金として	5,000,000
	未収金	寄付金	3,000
	未成事業支出金		18,200,008
	学術振興事業	学術振興事業費用の前払い分	18,200,008
	預け金	スプリンガー	3,805,670
	前払費用	2021年大会会場費等	5,845,206
	仮払金	重複請求分	27,628
<b>流動資産合計</b>			<b>113,340,267</b>
(固定資産)			
基本財産			
	定期預金	公益目的保有財産である	5,000,000
特定資産			
	40周年記念事業準備資金		6,500,000
	定期大会参加促進事業積立資金		4,000,000
	地球惑星科学振興西田賞準備資金		15,000,000
その他固定資産			
	什器備品	公益目的保有財産である	951,088
	ソフトウェア	公益目的保有財産である	13,630,207
	保証金	学会センタービル 事務所の保証金	483,090
<b>固定資産合計</b>			<b>45,564,385</b>
<b>資産合計</b>			<b>158,904,652</b>
(流動負債)			
	未払金	経費支払いの未払い分	8,053,735
	未払費用		2,770,517
	給料手当	給料未払分	2,450,653
	通勤手当	通勤費未払分	2,990
	健・厚保険料	社会保険料の未払分	316,874
	未成事業受入金	学術振興事業収入の前受分	27,872,800
	前受会費	会費収入の前受分	5,212,500
	預り金		1,810,846
		源泉・社会保険料等	690,846
		科研費返還金	1,120,000
	未払消費税	消費税	2,459,200
<b>流動負債合計</b>			<b>48,179,598</b>
<b>負債合計</b>			<b>48,179,598</b>
<b>正味財産</b>			<b>110,725,054</b>

財務諸表に対する注記及び附属明細書

令和3年3月31日現在

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日改正 平成21年10月16日 改正令和2年5月15日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1. 継続組織の前提に関する注記  
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品 3年間の均等償却。  
ソフトウェア定額法、
- (4) 引当金の計上基準  
該当なし
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
該当なし
- (6) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている

3. 会計方針の変更  
該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)				
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	5,000,000	0	0	5,000,000
基本財産計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
30周年記念事業準備資金	1,700,000		1,700,000	0
40周年記念事業準備資金	0	6,500,000	0	6,500,000
定期大会参加促進事業積立金	4,000,000	0	0	4,000,000
地球惑星科学振興西田賞	15,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000
大会インセンティブ資金	600,000	0	600,000	0
特定資産資産計	21,300,000	11,500,000	7,300,000	25,500,000
合計	26,300,000	11,500,000	7,300,000	30,500,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	うち一般正味財 産からの充当額	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
基本財産計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産				
40周年記念事業準備資金	6,500,000		(6,500,000)	(0)
定期大会参加促進事業積立金	4,000,000		(4,000,000)	(0)
地球惑星科学振興西田賞	15,000,000	(15,000,000)	(0)	(0)
大会インセンティブ資金	0		(0)	(0)
特定資産計	25,500,000	(15,000,000)	(10,500,000)	(0)
合計	30,500,000	(15,000,000)	(15,500,000)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計	当 期 末 残 高
什 器 備 品	2,519,265	1,568,177	951,088
ソ フ ト ウ ィ ン 工 具	61,056,880	47,426,673	13,630,207
合 計	63,576,145	48,994,850	14,581,295

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	借対照上の記載区
科学研究費補助金	日本学術振興会	0	9,000,000	7,880,000	1,120,000	預り金
持続化給付金	経産省	0	2,000,000	2,000,000	0	
	合計	0	11,000,000	9,880,000	1,120,000	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

令和2度科学研究費補助金	7,880,000
地球惑星科学西田賞	5,000,000
特定寄附	501,000
大会インセンティブ資金	600,000
合計	13,981,000

14. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし

16. 重要な後発事象

前払い費用 5,845,206円のうち5,562,464円を、2021年大会オンライン開催決定にともなう会場費キャンセル料に充当(充当日2021/4/30)

17. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

**附属明細書**

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記5.に記載しており、内容の記載を省略する

2. 引当金の明細

該当なし

# 監査報告書

令和 3年5月6日

公益社団法人日本地球惑星科学連合  
代表理事（会長）田 近 英 一 殿

公益社団法人日本地球惑星科学連合  
監 事 鈴 木 善 和



私監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの公益社団法人日本地球惑星科学連合 第10期事業年度における会計及び業務の監査を行った。その結果につき次のとおり報告します。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続きを用いて財務諸表の適正性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

## 2. 監査意見

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、公益社団法人日本地球惑星科学連合の第10期事業年度の正味財産増減の状況及び同事業年度末日現在の財政状態を適正に示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益社団法人日本地球惑星科学連合の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

# 監査報告書

令和3年5月6日

公益社団法人日本地球惑星科学連合  
代表理事（会長）田 近 英 一 殿

公益社団法人日本地球惑星科学連合  
監 事 加 藤 照 之



私監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの公益社団法人日本地球惑星科学連合第10期事業年度における会計及び業務の監査を行った。その結果につき次のとおり報告します。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続きを用いて財務諸表の適正性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

## 2. 監査意見

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、公益社団法人日本地球惑星科学連合の第10期事業年度の正味財産増減の状況及び同事業年度末日現在の財政状態を適正に示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益社団法人日本地球惑星科学連合の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

# 監査報告書

令和 3年5月6日

公益社団法人日本地球惑星科学連合  
代表理事(会長) 田 近 英 一 殿

公益社団法人日本地球惑星科学連合  
監 事 春 山 成



私監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの公益社団法人日本地球惑星科学連合 第10期事業年度における会計及び業務の監査を行った。その結果につき次のとおり報告します。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続きを用いて財務諸表の適正性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

## 2. 監査意見

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、公益社団法人日本地球惑星科学連合の第10期事業年度の正味財産増減の状況及び同事業年度末日現在の財政状態を適正に示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益社団法人日本地球惑星科学連合の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上